

栃木県公報

令和6(2024)年
12月27日(金)
号外
第73号

目次

告示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告示

栃木県告示第591号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和6(2024)年12月27日

栃木県知事 福田 富一
(財政課)

栃木県の財政

第152回 令和6（2024）年12月

令和6（2024）年度 上半期の財政状況

令和5（2023）年度 決算の状況

栃木県

県の人口

(令和6(2024)年9月1日現在)

1,883,349 人
(世帯数 824,096 世帯)

ま え が き

この「栃木県の財政」は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策について御理解をいただき、県勢の発展について御助言と御協力を得るため毎年6月と12月に公表するものです。

今回は、一般会計及び特別会計に係る令和6（2024）年度上半期の財政状況及び令和5（2023）年度決算並びに公営企業の状況、県債等の状況について、その概要を御説明いたします。

令和6（2024）年12月

栃木県知事 福 田 富 一

目 次

I	令和6（2024）年度上半期の財政の推移	
1	一般会計予算.....	1
2	特別会計予算.....	5
II	令和6（2024）年度予算の執行状況	
1	一般会計予算.....	6
2	特別会計予算.....	8
3	歳計現金.....	9
III	令和5（2023）年度決算のあらまし	
1	一般会計.....	10
2	特別会計.....	15
3	決算の分析.....	16
4	健全化判断比率及び資金不足比率.....	20
IV	県民負担のあらまし.....	21
V	県債及び県有財産のあらまし.....	23
VI	栃木県流域下水道事業の概要.....	25
VII	栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業の概要...	40

I 令和6（2024）年度上半期の財政の推移

令和6（2024）年度当初予算のあらましについては、前回の財政事情（第151回）でお知らせしましたので、今回は、上半期（9月会議まで）の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

令和6（2024）年度の当初予算額は、9,328億円でしたが、上半期において総額114億974万円の補正を行いましたので、補正後の予算総額は9,442億974万円となりました。

これを当初予算額と比較すると1.2%の増となり、また、前年同期の予算額（9,987億6,200万円）と比較すると5.5%の減となっています。

補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 令和6（2024）年度一般会計予算の推移（上半期分）

歳入

（単位：千円）

款別	当初予算額	6.5.26 専決処分 (第1号)	6月会議に おける補正 (第2号)	9月会議に おける補正 (第3号)	令和6（2024） 年度上半期 予算額
県税	257,000,000				257,000,000
地方消費税清算金	102,328,000				102,328,000
地方譲与税	41,100,000				41,100,000
地方特例交付金	7,300,000				7,300,000
地方交付税	147,500,000	600,000			148,100,000
交通安全対策特別交付金	600,000				600,000
分担金及び負担金	3,548,907			8,585	3,557,492
使用料及び手数料	10,056,213				10,056,213
国庫支出金	92,962,455	750,000		3,509,223	97,221,678
財産収入	1,596,741				1,596,741
寄附金	60,786				60,786
繰入金	39,562,773			80,000	39,642,773
繰越金	1,000,000	150,000	79,250	683,707	1,912,957
諸収入	163,684,125			2,597,975	166,282,100
県債	64,500,000			2,951,000	67,451,000
合計	932,800,000	1,500,000	79,250	9,830,490	944,209,740

歳 出

(単位：千円)

款 別	当初予算額	6. 5. 26 専決処分 (第1号)	6月会議に おける補正 (第2号)	9月会議に おける補正 (第3号)	令和6(2024) 年度上半期 予 算 額
議 会 費	1,468,111				1,468,111
総 務 費	40,890,292			419,420	41,309,712
民 生 費	113,468,283			472,297	113,940,580
衛 生 費	74,648,053			642,967	75,291,020
労 働 費	2,052,523			30,000	2,082,523
農 林 水 産 業 費	37,201,195	1,500,000		784,089	39,485,284
商 工 費	153,707,492			3,145,700	156,853,192
土 木 費	78,795,138			4,202,967	82,998,105
警 察 費	46,426,686			40,197	46,466,883
教 育 費	178,845,588		79,250	92,853	179,017,691
災 害 復 旧 費	2,577,742				2,577,742
公 債 費	98,347,697				98,347,697
諸 支 出 金	103,871,200				103,871,200
予 備 費	500,000				500,000
合 計	932,800,000	1,500,000	79,250	9,830,490	944,209,740

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 別	当初予算額	6. 5. 26 専決処分 (第1号)	6月会議に おける補正 (第2号)	9月会議に おける補正 (第3号)	令和6(2024) 年度上半期 予 算 額
職 員 費	196,178,580				196,178,580
公 共 事 業 費	56,697,435			2,246,967	58,944,402
建 設 事 業 費	61,934,867		34,813	2,162,872	64,132,552
公 債 償 還 費	98,347,697				98,347,697
主 要 義 務 費	140,000,197				140,000,197
税 交 付 金 等	103,871,200				103,871,200
一 般 行 政 費	101,828,417	1,500,000	44,437	1,046,046	104,418,900
受 託 事 務 費	1,234,810				1,234,810
県 単 補 助 金	16,682,122			1,779,905	18,462,027
県 単 貸 付 金	148,028,903			2,594,700	150,623,603
災 害 復 旧 費	2,502,081				2,502,081
国 直 轄 事 業 負 担 金	5,493,691				5,493,691
合 計	932,800,000	1,500,000	79,250	9,830,490	944,209,740

(1) 令和6（2024）年5月26日知事の専決処分による補正（補正第1号）

那須塩原市の養豚場で発生した豚熱の家畜伝染病予防法等に基づく防疫措置等に要する経費について、緊急施行を要するため、編成しました。

専決処分による補正予算額は、15億円となり、これを既計上額と合わせますと、予算額は9,343億円となりました。

(2) 令和6（2024）年度栃木県議会第401回通常会議（6月会議）における補正（補正第2号）

本通常会議は5月28日に開会となり、提出議案は11件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり6月14日に閉会しました。

この会議における一般会計歳入歳出の補正額は7,925万円となり、これらを既計上額と合わせますと、予算額は9,343億7,925万円となりました。

補正第2号は、那須雪崩事故に係る損害賠償に要する経費を計上するとともに、みかも自然の家に係るPFI事業費について金利変動等に伴い増額することとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

【補正第2号】

那須雪崩事故損害賠償費	44,437千円
みかも自然の家整備運営費	34,813千円

(3) 令和6（2024）年度栃木県議会第403回通常会議（9月会議）における補正（補正第3号）

本会議は9月20日に開会となり、提出議案は27件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり10月16日に閉会しました。

この会議における一般会計歳入歳出の補正額は、98億3,049万円となり、これらを既計上額と合わせますと、予算額は9,442億974万円となりました。

補正第3号は、引き続き厳しい財政状況の中、「とちぎ行革プラン2021」を踏まえつつ、県民生活に関わる緊要な課題に適切に対処することとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

【補正第3号】

縁結びムーブメント展開事業費	15,873千円
フードバンク活動団体支援事業費	51,000千円
地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費	60,000千円
介護テクノロジー定着支援事業費	333,500千円
協定締結医療機関施設・施設整備事業費	126,756千円
とちぎ結婚・子育て気運醸成事業費	36,000千円
電子処方箋導入促進事業費	220,020千円
県単公共事業費	860,000千円
LPガス料金激変緩和対策事業費	463,000千円
特別高圧受電中小企業等支援事業費	88,000千円
産業活性化金融対策費	2,594,700千円

とちぎの新鮮野菜販売力強化推進事業費	3,000千円
飼料高騰対策緊急支援事業費	647,170千円
県産牛肉消費拡大推進事業費	2,000千円
豚熱発生予防対策強化事業費	20,000千円
地域公共交通等支援事業費	179,300千円
貨物自動車運送事業者緊急支援事業費	205,260千円
公共事業費	2,246,967千円
緊急防災・減災対策事業費	1,000,000千円
公共事業関連調査費	150,000千円
特別支援学校校舎等整備費	80,867千円

2 特別会計予算

上半期（9月会議まで）の特別会計の予算の推移は、次のとおりです。

補正額及び内容は次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	当初予算額	6. 5. 26 専決処分 (第1号)	6月会議に おける補正 (第2号)	9月会議に おける補正 (第3号)	令和6（2024） 年度上半期 予 算 額
1 公債管理	43,164,060				43,164,060
2 県営林事業	348,020				348,020
3 林業・木材産業改善資金貸付事業	162,870				162,870
4 地方独立行政法人県立病院貸付金	3,923,460				3,923,460
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	384,140				384,140
6 心身障害者扶養共済事業	304,640				304,640
7 国民健康保険	169,663,930				169,663,930
8 中小企業高度化等資金貸付事業	37,140				37,140
9 就農支援資金貸付事業	61,660				61,660
合 計	218,049,920	0	0	0	218,049,920

Ⅱ 令和6（2024）年度予算の執行状況

1 一般会計予算

令和6（2024）年9月30日現在における上半期の予算の執行状況は第2表のとおりです。

なお、この表の予算額には、前年度からの繰越事業に係る充当経費として、

継続費通次繰越額 45億 5,348万 4,919円

繰越明許費繰越額 776億 7,482万 271円

事故繰越し繰越額 6億 7,221万 2,809円

合わせて、829億 51万 7,999円が含まれています。

第2表 令和6（2024）年度一般会計歳入歳出現計表（令和6（2024）年9月30日現在）

歳 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前 年 度 同 期	
						対 予 算	対 調 定	対 予 算	対 調 定
県 税	257,000,000,000	189,496,319,932	137,778,292,253	10,639,579	51,707,388,100	53.6	72.7	50.3	71.8
地 方 消 費 税 清 算 金	102,328,000,000	57,091,912,392	57,091,912,392	0	0	55.8	100.0	52.4	100.0
地 方 譲 与 税	41,100,000,000	13,468,300,000	13,468,300,000	0	0	32.8	100.0	29.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	7,300,000,000	3,522,444,000	3,522,444,000	0	0	48.3	100.0	97.0	100.0
地 方 交 付 税	148,100,000,000	112,125,412,000	112,125,412,000	0	0	75.7	100.0	73.4	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000,000	204,485,000	204,485,000	0	0	34.1	100.0	36.1	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,253,772,036	370,388,190	241,189,810	4,396,162	124,802,218	5.7	65.1	6.1	64.8
使 用 料 及 び 手 数 料	10,056,213,000	4,899,101,464	3,883,207,369	77,810	1,015,816,285	38.6	79.3	38.0	77.4
国 庫 支 出 金	130,979,460,197	25,486,211,430	25,027,317,080	0	458,894,350	19.1	98.2	22.0	99.4
財 産 収 入	1,596,741,000	895,719,887	882,983,596	0	12,736,291	55.3	98.6	40.9	95.5
寄 附 金	60,786,000	35,420,075	33,699,124	0	1,720,951	55.4	95.1	49.4	89.2
繰 入 金	40,221,964,000	2,935,538,234	2,890,538,234	0	45,000,000	7.2	98.5	13.6	100.0
繰 越 金	9,043,562,049	17,667,113,335	17,667,113,335	0	0	195.4	100.0	294.7	100.0
諸 収 入	164,298,269,717	12,403,934,926	11,549,524,350	301,738	854,108,838	7.0	93.1	8.7	96.9
県 債	100,341,000,000	0	0	0	0	0.0	100.0	0.0	100.0
合 計	1,017,279,767,999	440,602,300,865	386,366,418,543	15,415,289	54,220,467,033	38.0	87.7	37.1	88.0

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,468,111,000	696,556,545	771,554,455	47.4	47.0
総 務 費	42,078,719,800	14,670,191,610	27,408,528,190	34.9	37.8
民 生 費	116,493,994,973	21,964,471,003	94,529,523,970	18.9	18.8
衛 生 費	76,036,690,000	21,553,457,841	54,483,232,159	28.3	24.6
労 働 費	2,052,523,000	618,291,934	1,434,231,066	30.1	34.4
農 林 水 産 業 費	50,783,829,650	13,223,787,384	37,560,042,266	26.0	24.2
商 工 費	155,188,340,240	113,558,645,199	41,629,695,041	73.2	73.8
土 木 費	136,494,269,336	33,617,317,175	102,876,952,161	24.6	26.1
警 察 費	46,459,854,000	19,599,864,888	26,859,989,112	42.2	43.1
教 育 費	184,286,550,000	72,616,166,530	111,670,383,470	39.4	38.7
災 害 復 旧 費	3,229,207,000	203,130,240	3,026,076,760	6.3	14.5
公 債 費	98,347,697,000	45,273,736,183	53,073,960,817	46.0	44.4
諸 支 出 費	103,871,200,000	55,873,360,858	47,997,839,142	53.8	49.5
予 備 費	488,782,000		488,782,000	0.0	0.0
合 計	1,017,279,767,999	413,468,977,390	603,810,790,609	40.6	40.4

(1) 歳入予算

予算額は、1兆172億7,976万7,999円で、所定の手続きを経て調定（収入の意思決定）をしたものは、4,406億230万865円です。このうち収入済額は、3,863億6,641万8,543円、収入未済額は、不納欠損額を含めて542億3,588万2,322円となっています。

予算に対する収入率は、38.0%で、前年同期（37.1%）より0.9ポイント上回っています。

また、調定額に対する収入率は、87.7%で、前年同期（88.0%）より0.3ポイント下回っています。

(2) 歳出予算

予算額 1兆172億7,976万7,999円に対し、支出済額は、4,134億6,897万7,390円で、支出率は、40.6%となっており、前年同期（40.4%）より0.2ポイント上回っています。

2 特別会計予算

本年度は、収入率（対予算）は 41.4%で、前年同期（41.6%）に比べて 0.2ポイント下回り、支出率（対予算）は 36.3%で、前年同期（37.7%）に比べて 1.4ポイント下回っています。

第3表 令和6（2024）年度特別会計歳入歳出現計表

歳 入

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%)			
						収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	43,164,060,000	6,990,000,000	6,990,000,000	0	0	16.2	100.0	15.9	100.0
県 営 林 事 業	348,020,000	394,534,957	232,138,492	0	162,396,465	66.7	58.8	64.3	56.9
林業・木材産業改善 資金貸付事業	162,870,000	249,934,231	234,834,145	0	15,100,086	144.2	94.0	313.2	93.8
地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,923,460,000	878,313,522	878,313,522	0	0	22.4	100.0	31.1	79.9
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	384,140,000	877,515,912	472,213,577	382,280	404,920,055	122.9	53.8	102.0	47.8
心身障害者扶養 共済事業	304,640,000	90,826,290	88,707,200	132,000	1,987,090	29.1	97.7	29.2	97.2
国民健康保険	169,663,930,000	123,229,938,863	80,729,824,863	0	42,500,114,000	47.6	65.5	47.8	65.2
中小企業高度化等 資金貸付事業	37,140,000	812,497,542	581,231,542	0	231,266,000	1565.0	71.5	203.7	81.6
就農支援資金 貸付事業	61,660,000	179,315,013	173,866,132	0	5,448,881	282.0	97.0	321.6	98.3
合 計	218,049,920,000	133,702,876,330	90,381,129,473	514,280	43,321,232,577	41.4	67.6	41.6	67.3

歳 出

会 計 名	予 算 現 額	支出済額累計	予 算 残 額	(単位：円、%)	
				支 出 率	
				累 計	前年度同期
公 債 管 理	43,164,060,000	6,990,000,000	36,174,060,000	16.2	15.9
県 営 林 事 業	348,020,000	27,891,761	320,128,239	8.0	9.6
林業・木材産業改善 資金貸付事業	162,870,000	25,520	162,844,480	0.0	0.0
地方独立行政法人 県立病院貸付金	3,923,460,000	878,313,522	3,045,146,478	22.4	31.1
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	384,140,000	65,671,277	318,468,723	17.1	23.1
心身障害者扶養 共済事業	304,640,000	88,263,600	216,376,400	29.0	29.1
国民健康保険	169,663,930,000	71,044,765,343	98,619,164,657	41.9	43.5
中小企業高度化等 資金貸付事業	37,140,000	17,272,012	19,867,988	46.5	96.4
就農支援資金 貸付事業	61,660,000	30,134,500	31,525,500	48.9	48.6
合 計	218,049,920,000	79,142,337,535	138,907,582,465	36.3	37.7

3 歳計現金

令和6（2024）年9月30日現在の歳計現金は、第4表のとおり一般会計は△271億255万8,847円、特別会計は112億3,879万1,938円、合わせて△158億6,376万6,909円となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で91億694万6,064円の増、特別会計で26億5,271万965円の増、合わせて117億5,965万7,029円の増となっています。

第4表 令和6（2024）年度県公金受払表（令和6（2024）年9月30日現在）

（単位：円）

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	386,366,418,543	413,468,977,390	△ 27,102,558,847
特 別 会 計	90,381,129,473	79,142,337,535	11,238,791,938
公債管理	6,990,000,000	6,990,000,000	0
県営林事業	232,138,492	27,891,761	204,246,731
林業・木材産業改善資金貸付事業	234,834,145	25,520	234,808,625
地方独立行政法人県立病院貸付金	878,313,522	878,313,522	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	472,213,577	65,671,277	406,542,300
心身障害者扶養共済事業	88,707,200	88,263,600	443,600
国民健康保険	80,729,824,863	71,044,765,343	9,685,059,520
中小企業高度化等資金貸付事業	581,231,542	17,272,012	563,959,530
就農支援資金貸付事業	173,866,132	30,134,500	143,731,632
合 計	476,747,548,016	492,611,314,925	△ 15,863,766,909

Ⅲ 令和5（2023）年度決算のあらまし

令和5（2023）年度当初予算は、中期的な視点に立った財政運営を基本にしつつ、行革プランに掲げた取組を実行しながら、「令和5（2023）年度政策経営基本方針」に基づき、「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進を図るとともに、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシー等の未来への継承」、「若者、女性に選ばれる“魅力あるとちぎ”づくり」、「新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける本県産業の競争力強化」、「デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進」の4つの重点事項を積極的に展開できるよう編成しました。

その結果、令和5（2023）年度の決算は次のようになりました。

1 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、第5表のとおり歳入 9,694億 6,549万 6,726円、歳出 9,517億 9,838万 3,391円で歳入歳出差引額は 176億 6,711万 3,335円となりました。

第5表 令和5（2023）年度一般会計歳入歳出決算額

歳 入

（単位：円、％）

款 別	調 定 額	収 入 済 額	(不納欠損額)	
			収 入 未 済 額	収 入 歩 合
県 税	262,940,167,553	260,169,088,462	(604,215,152)	98.9
地 方 消 費 税 清 算 金	99,062,930,644	99,062,930,644	2,166,863,939	100.0
地 方 譲 与 税	39,664,372,000	39,664,372,000		100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,358,387,000	1,358,387,000		100.0
地 方 交 付 税	149,118,217,000	149,118,217,000		100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	414,340,000	414,340,000		100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,701,203,762	3,589,615,418	(15,519,830)	97.0
使 用 料 及 び 手 数 料	9,561,220,521	9,442,935,713	96,068,514	98.8
国 庫 支 出 金	121,528,833,465	121,528,833,465	(3,632,684)	100.0
財 産 収 入	1,302,861,236	1,302,861,236	114,652,124	100.0
寄 附 金	88,578,414	88,578,414		100.0
繰 入 金	18,686,337,940	18,686,337,940		100.0
繰 越 金	28,461,371,731	28,461,371,731		100.0
諸 収 入	162,033,956,290	161,469,627,703	(31,291,069)	99.7
県 債	75,108,000,000	75,108,000,000	533,037,518	100.0
合 計	973,030,777,556	969,465,496,726	(654,658,735)	99.6

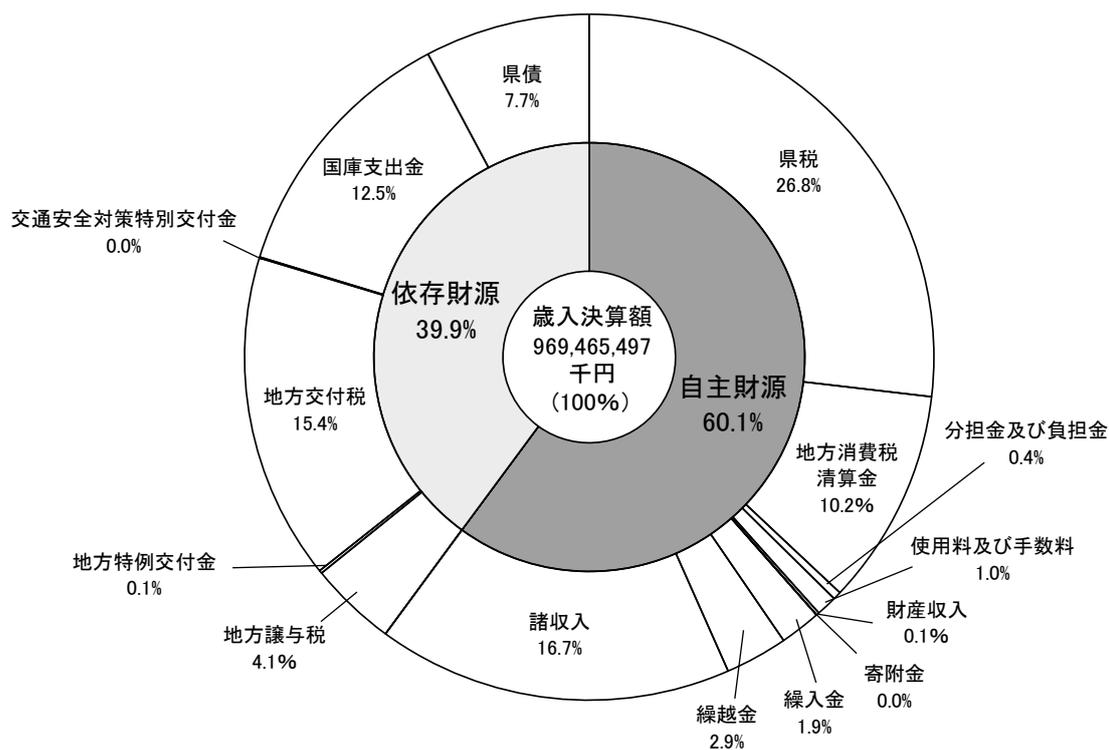
歳 出

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 計	支 払 済 額	執行歩合
議 会 費	1,463,875,000	1,399,807,383	95.6
総 務 費	68,225,322,660	65,796,581,718	96.4
民 生 費	112,244,644,000	106,475,839,984	94.9
衛 生 費	74,562,133,075	67,402,086,191	90.4
労 働 費	1,787,895,000	1,658,239,679	92.7
農 林 水 産 業 費	56,870,065,000	42,040,197,292	73.9
商 工 費	180,769,832,000	151,689,457,182	83.9
土 木 費	163,809,168,091	104,980,283,161	64.1
警 察 費	44,068,128,000	43,557,070,920	98.8
教 育 費	179,217,277,000	170,605,934,601	95.2
災 害 復 旧 費	2,071,267,000	1,187,768,320	57.3
公 債 費	94,235,256,000	94,230,676,157	100.0
諸 支 出 金	101,143,150,000	100,774,440,803	99.6
予 備 費	1,116,000		0.0
合 計	1,080,469,128,826	951,798,383,391	88.1

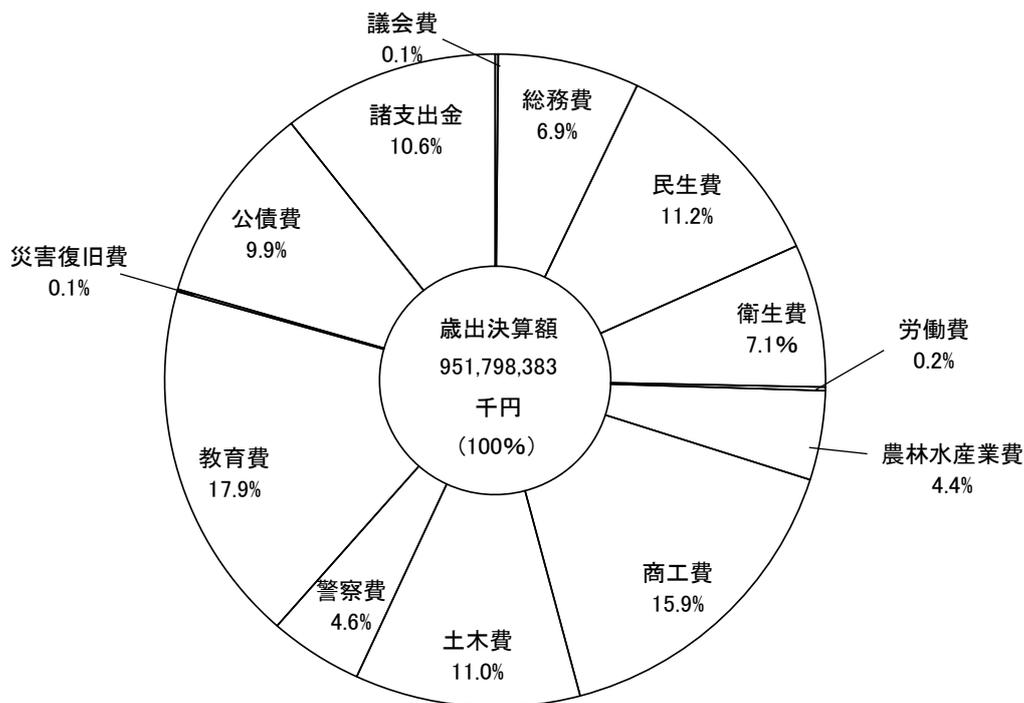
また、決算額を科目別の構成比で見ますと第1図－1、2のとおりとなります。

第1図－1 令和5（2023）年度歳入決算構成比



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

第1図-2 令和5（2023）年度款別歳出決算内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

歳入決算額は、9,694億 6,549万 6,726円で前年度の1兆 490億 1,681万 1,160円と比較して 795億 5,131万 4,434円減少し、減少率は 7.6%となりました。

また、歳出決算額は、9,517億 9,838万 3,391円で前年度の1兆 205億 5,543万 9,429円と比較して 687億 5,705万 6,038円減少し、減少率は 6.7%となりました。

歳入面では、県税収入は、給与所得や株式譲渡益の増加等により個人県民税が増加するなど、3年連続で増加しました。地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより増加し、地方交付税は、臨時財政対策債償還基金費の増等による普通交付税の増などにより増加しました。

県債は、臨時財政対策債の減などに伴い、前年度に比べて発行額が減少しました。

歳出面では、公共事業費などの補助事業費が増加した一方、那須庁舎の整備終了等に伴い単独事業費が減少し、普通建設事業費が8年ぶりに減少しました。災害復旧事業費は令和元年東日本台風に伴う復旧経費の減などにより、前年度に引き続き減少しました。義務的経費は、定年の段階的引上げに伴う退職手当の減による人件費の減少のほか、新型コロナウイルス感染症の感染症法に基づく位置付けが5類感染症に変更になったことなどによる扶助費の減少等により、前年度に比べ減少しました。

その他の経費では、補助費等や貸付金が、新型コロナウイルス感染症対策の減などにより、いずれも全体としては減少しました。医療費公費負担や介護保険などの医療福祉関係経費は、高齢化の進行等により増加しました。

歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、176億 6,711万 3,335円となりました。さらに、これから継続費逡次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越により翌年度へ繰り越すべき財源 78億 1,349万 3,049円を控除した実質収支額は、98億 5,362万 286円の黒字となり、前年度の 208億 2,535万 5,514円の黒字と比較し、単年度で 109億 7,173万 5,228円の減となりました。

<参考> 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障経費

(単位：百万円)

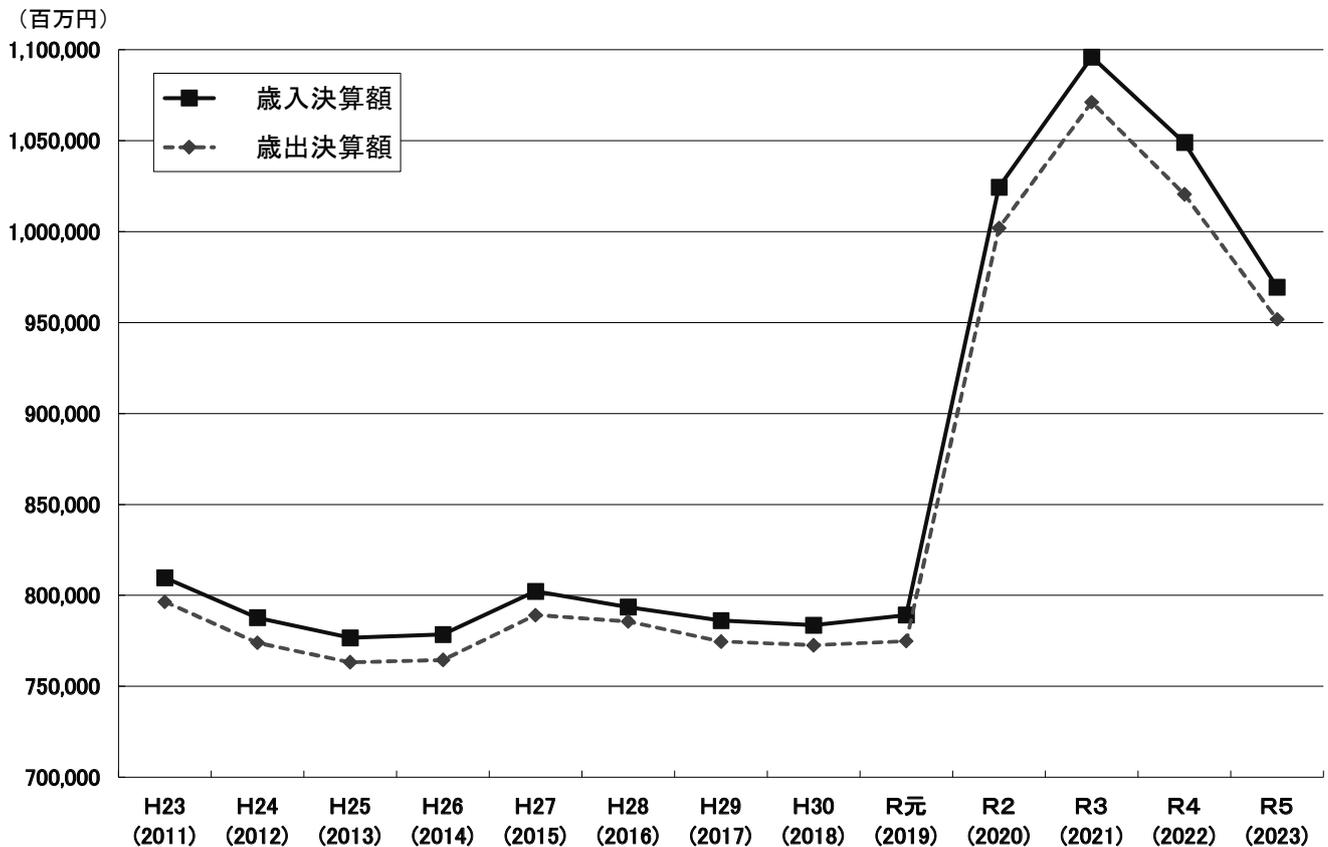
(歳入)		(歳出)	
引上げ分の地方消費税収	27,350	社会保障経費	
(都道府県間精算及び市町村交付金交付後)		・医療	61,381
		・介護	25,794
		・少子化対策	30,524
		・その他社会保障施策	3,316
		合 計	121,015
		(一般財源)	102,558)

一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりです。

第6表 一般会計歳入歳出決算規模の推移

区分 年度	歳入歳出決算額		歳入歳出差引額		翌年度へ繰越すべき 財源		実質収支額 (C-D)
	A	B	(A-B)	C	D		
平成23(2011)	809,727,667,287	796,411,840,305	13,315,826,982		7,106,770,460	6,209,056,522	
平成24(2012)	787,733,934,932	773,946,362,711	13,787,572,221		5,363,466,459	8,424,105,762	
平成25(2013)	776,677,773,904	763,199,303,444	13,478,470,460		6,097,406,960	7,381,063,500	
平成26(2014)	778,490,333,886	764,468,298,052	14,022,035,834		6,155,654,658	7,866,381,176	
平成27(2015)	802,262,037,311	789,183,899,745	13,078,137,566		4,588,420,678	8,489,716,888	
平成28(2016)	793,568,979,274	785,673,581,945	7,895,397,329		3,261,436,140	4,633,961,189	
平成29(2017)	786,142,557,515	774,639,380,476	11,503,177,039		5,538,247,425	5,964,929,614	
平成30(2018)	783,678,102,766	772,603,502,116	11,074,600,650		6,616,336,194	4,458,264,456	
令和元(2019)	789,237,575,324	774,795,688,700	14,441,886,624		6,543,087,565	7,898,799,059	
令和2(2020)	1,024,408,786,596	1,001,991,825,911	22,416,960,685		7,055,276,063	15,361,684,622	
令和3(2021)	1,096,008,588,259	1,071,203,305,266	24,805,282,993		13,572,154,038	11,233,128,955	
令和4(2022)	1,049,016,811,160	1,020,555,439,429	28,461,371,731		7,636,016,217	20,825,355,514	
令和5(2023)	969,465,496,726	951,798,383,391	17,667,113,335		7,813,493,049	9,853,620,286	

第2図 一般会計決算規模の推移



2 特別会計

特別会計は、公債管理ほか8会計があり、その歳入歳出決算額の合計は第7表のとおりです。

第7表 令和5（2023）年度特別会計歳入歳出決算額

（単位：円、％）

会 計 名	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収 入 歩 合	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 歩 合
公 債 管 理	45,088,920,000	45,088,920,000		100.0	45,088,920,000	45,088,920,000	100.0
県 営 林 事 業	522,639,986	522,639,986		100.0	370,460,000	325,706,870	87.9
林業・木材産業改善資金貸付事業	248,440,614	233,413,528	15,027,086	94.0	74,310,000	94,383	0.1
地方独立行政法人県立病院貸付金	2,266,722,029	2,266,722,029		100.0	2,756,330,000	2,266,722,029	82.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	909,623,930	505,791,611	402,673,122	55.6	377,750,000	139,002,749	36.8
心身障害者扶養共済事業	287,801,700	286,611,500	1,190,200	99.6	302,010,000	285,794,300	94.6
国 民 健 康 保 険	180,546,040,593	180,546,040,593		100.0	178,119,310,000	176,370,474,191	99.0
中 小 企 業 高 度 化 等 資 金 貸 付 事 業	1,330,253,200	1,094,987,200	235,266,000	82.3	529,230,000	517,762,520	97.8
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	218,909,663	213,130,782	5,778,881	97.4	62,400,000	60,602,350	97.1
合 計	231,419,351,715	230,758,257,229	(1,159,197) 659,935,289	99.7	227,680,720,000	225,055,079,392	98.8

3 決算の分析

本県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業を行うためなどの理由により一般会計と区分して経理する特別会計がありますが、それぞれの会計間には、繰入れ繰出しなどの財源のやりとりがありますので、県財政の全体を的確に把握し、他の地方公共団体との比較検討ができるようにそれらの財源のやりとりを整理したうえで、一般会計と特別会計を合算し、普通会計としてまとめて分析することになっています。

(1) 歳入決算額

普通会計歳入決算額を財源別に区分した年次別表は、次のとおりです。

第8表 普通会計歳入決算額の年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度			令和3(2021)年度			令和4(2022)年度			令和5(2023)年度		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	B / A	決算額 (C)	構成比	C / B	決算額 (D)	構成比	D / C	決算額 (E)	構成比	E / D
地 方 税	284,425	37.4	291,503	29.5	102.5	308,551	29.2	105.8	317,898	31.5	103.0	318,940	34.2	100.3
地 方 譲 与 税	34,360	4.5	31,175	3.2	90.7	34,416	3.3	110.4	39,494	3.9	114.8	39,664	4.3	100.4
地 方 特 例 交 付 金	2,840	0.4	1,651	0.2	58.1	1,514	0.1	91.7	1,450	0.1	95.8	1,358	0.1	93.7
地 方 交 付 税	127,009	16.7	131,214	13.3	103.3	155,557	14.7	118.6	144,824	14.3	93.1	149,118	16.0	103.0
交通安全対策特別交付金	455	0.1	510	0.1	112.1	503	0.0	98.6	461	0.0	91.7	414	0.0	89.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,598	0.3	2,628	0.3	101.2	3,221	0.3	122.6	3,358	0.3	104.3	3,558	0.4	106.0
使 用 料	7,292	1.0	7,110	0.7	97.5	7,078	0.7	99.5	6,937	0.7	98.0	6,654	0.7	95.9
手 数 料	3,226	0.4	3,384	0.3	104.9	3,295	0.3	97.4	3,331	0.3	101.1	2,801	0.3	84.1
国 庫 支 出 金	92,509	12.2	198,954	20.1	215.1	201,694	19.1	101.4	201,289	19.9	99.8	121,599	13.1	60.4
財 産 収 入	1,289	0.2	1,397	0.1	108.4	1,265	0.1	90.6	1,563	0.2	123.6	1,388	0.1	88.8
寄 附 金	291	0.0	2,999	0.3	1030.6	497	0.0	16.6	154	0.0	31.0	89	0.0	57.8
繰 入 金	18,341	2.4	23,554	2.4	128.4	15,211	1.4	64.6	18,588	1.8	122.2	18,646	2.0	100.3
繰 越 金	13,328	1.8	16,403	1.7	123.1	24,087	2.3	146.8	26,292	2.6	109.2	30,412	3.3	115.7
諸 収 入	58,495	7.7	156,137	15.8	266.9	178,895	16.9	114.6	161,870	16.0	90.5	161,979	17.4	100.1
地 方 債	112,971	14.9	120,171	12.2	106.4	119,697	11.3	99.6	82,811	8.2	69.2	75,108	8.1	90.7
歳 入 合 計	759,429	100.0	988,790	100.0	130.2	1,055,481	100.0	106.7	1,010,320	100.0	95.7	931,728	100.0	92.2

※構成比は区分毎に四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

地方税は、給与所得や株式譲渡益の増加等による個人県民税の増加などにより0.3%の増となり、歳入に占める割合も前年度から2.7ポイント上回り、34.2%となりました。

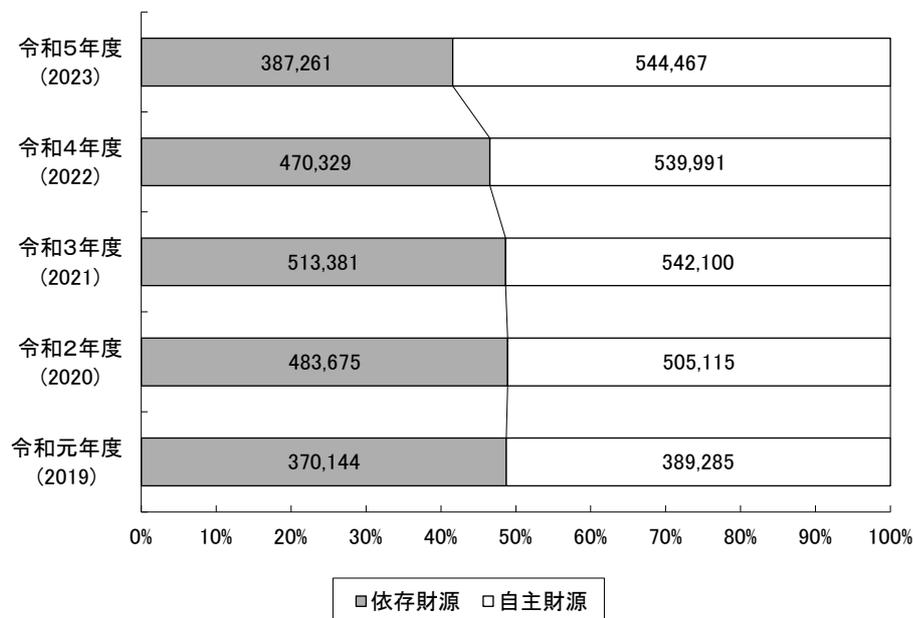
地方譲与税は特別法人事業譲与税の増などにより0.4%の増、地方交付税は臨時財政対策債償還基金費の増等による普通交付税の増により3.0%の増となりました。地方債は臨時財政対策債が104億8,300万円と前年度(194億3,900万円)から発行額が減少しました。

歳入全体では前年度に比較して7.8%の減となりました。

次に、歳入を性質別に区別し、財源を県自らが調達する自主財源と、国からの交付等による依存財源とに区分する方法、及び財源として使用目的が限られている特定財源と、そのような制限のない一般財源とに区分する方法によって、その割合の推移を見ると第3図のとおりとなります。

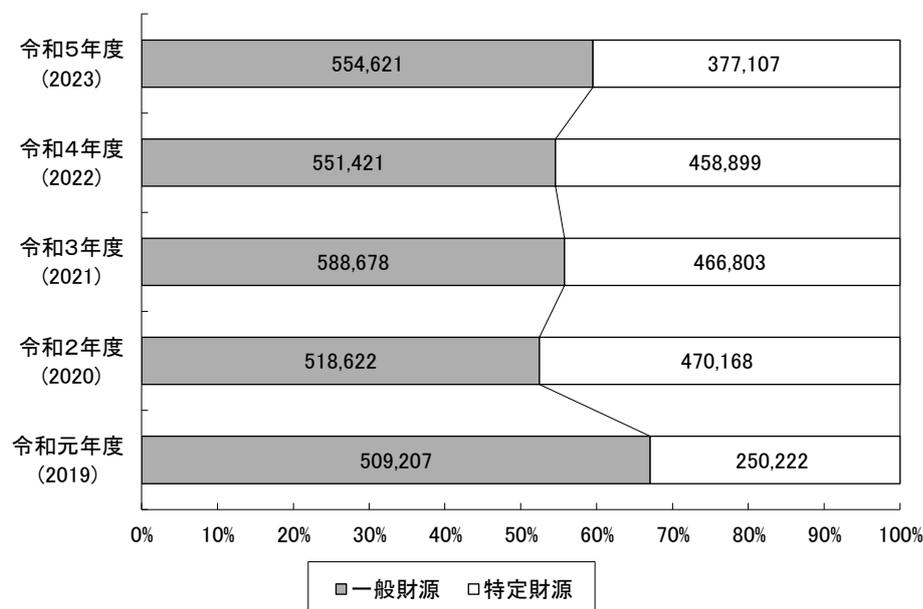
第3図 普通会計歳入決算額の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の推移 (単位：百万円)



依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び地方債が含まれます。

その2 一般財源と特定財源の推移 (単位：百万円)



一般財源には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）が含まれます。

自主財源の割合は、前年度に比べ 5.0ポイント増の58.4%になりました。

また、一般財源の割合は、59.5%で、前年度に比べ 4.9ポイント増加しています。

(2) 歳出決算額

普通会計歳出決算を性質別に区別した年次別表は次のとおりです。

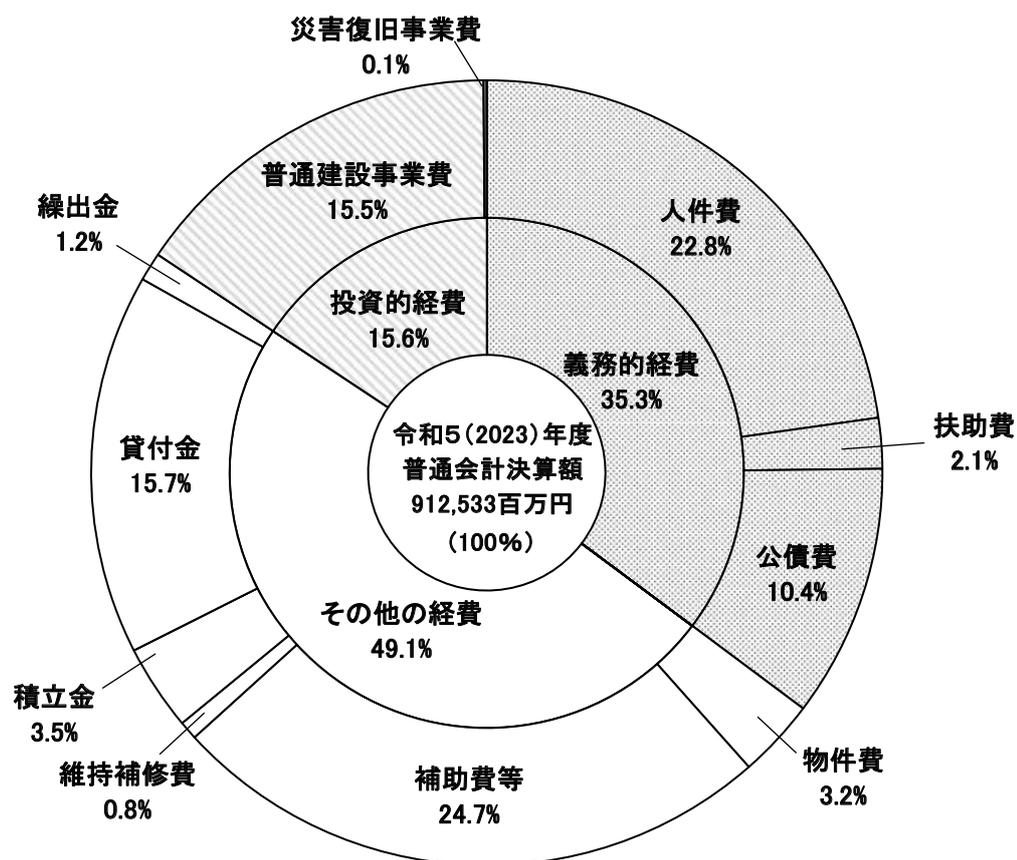
第9表 普通会計決算額の性質別年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度			令和3(2021)年度			令和4(2022)年度			令和5(2023)年度		
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	B / A	決算額 (C)	構 成 比	C / B	決算額 (D)	構 成 比	D / C	決算額 (E)	構 成 比	E / D
人 件 費	221,658	29.8	220,857	22.9	99.6	215,529	20.9	97.6	216,977	22.1	100.7	207,671	22.8	95.7
物 件 費	24,426	3.3	29,613	3.1	121.2	40,167	3.9	135.6	45,054	4.6	112.2	29,481	3.2	65.4
維 持 補 修 費	3,907	0.5	6,527	0.7	167.1	6,718	0.7	102.9	6,933	0.7	103.2	7,050	0.8	101.7
扶 助 費	16,904	2.3	17,460	1.8	103.3	18,870	1.8	108.1	20,454	2.1	108.4	19,046	2.1	93.1
補 助 費 等	171,456	23.1	253,221	26.2	147.7	287,125	27.9	113.4	276,172	28.2	96.2	225,774	24.7	81.8
普 通 建 設 事 業 費	127,752	17.2	135,850	14.1	106.3	136,436	13.3	100.4	142,099	14.5	104.2	141,404	15.5	99.5
災 害 復 旧 事 業 費	7,673	1.0	26,889	2.8	350.4	12,396	1.2	46.1	2,247	0.2	18.1	1,187	0.1	52.8
公 債 費	100,929	13.6	99,461	10.3	98.5	113,377	11.0	114.0	95,824	9.8	84.5	94,967	10.4	99.1
積 立 金	7,592	1.0	21,030	2.2	277.0	26,065	2.5	123.9	17,582	1.8	67.5	32,252	3.5	183.4
投 資 及 び 出 資 金		0.0		0.0			0.0			0.0			0.0	
貸 付 金	47,401	6.4	142,196	14.7	300.0	161,271	15.7	113.4	145,480	14.8	90.2	143,096	15.7	98.4
繰 出 金	13,328	1.8	11,599	1.2	87.0	11,235	1.1	96.9	11,086	1.1	98.7	10,605	1.2	95.7
歳 出 合 計	743,026	100.0	964,703	100.0	129.8	1,029,189	100.0	106.7	979,908	100.0	95.2	912,533	100.0	93.1

※構成比は区分毎に四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

第4図 令和5（2023）年度 普通会計決算性質別内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

まず、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の歳出に占める割合は35.3%で前年度（34.0%）と比較して 1.3ポイントの増となりました。

また、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費の割合は15.6%で前年度（14.7%）と比較して 0.9ポイントの増となりました。

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和5（2023）年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も健全段階となっています。

<健全化判断比率>

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (3.75)	- (8.75)	9.4 (25.0)	102.8 (400.0)

備考

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は早期健全化基準の数値

(2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和5（2023）年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計も健全段階となっています。

<資金不足比率>

（単位：％）

会 計 名	資金不足比率
流域下水道事業会計	- (20.0)
電気事業会計	- (20.0)
水道事業会計	- (20.0)
工業用水道事業会計	- (20.0)
用地造成事業会計	- (20.0)
施設管理事業会計	- (20.0)

備考

- 1 資金不足比率については、資金不足額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は経営健全化基準の数値

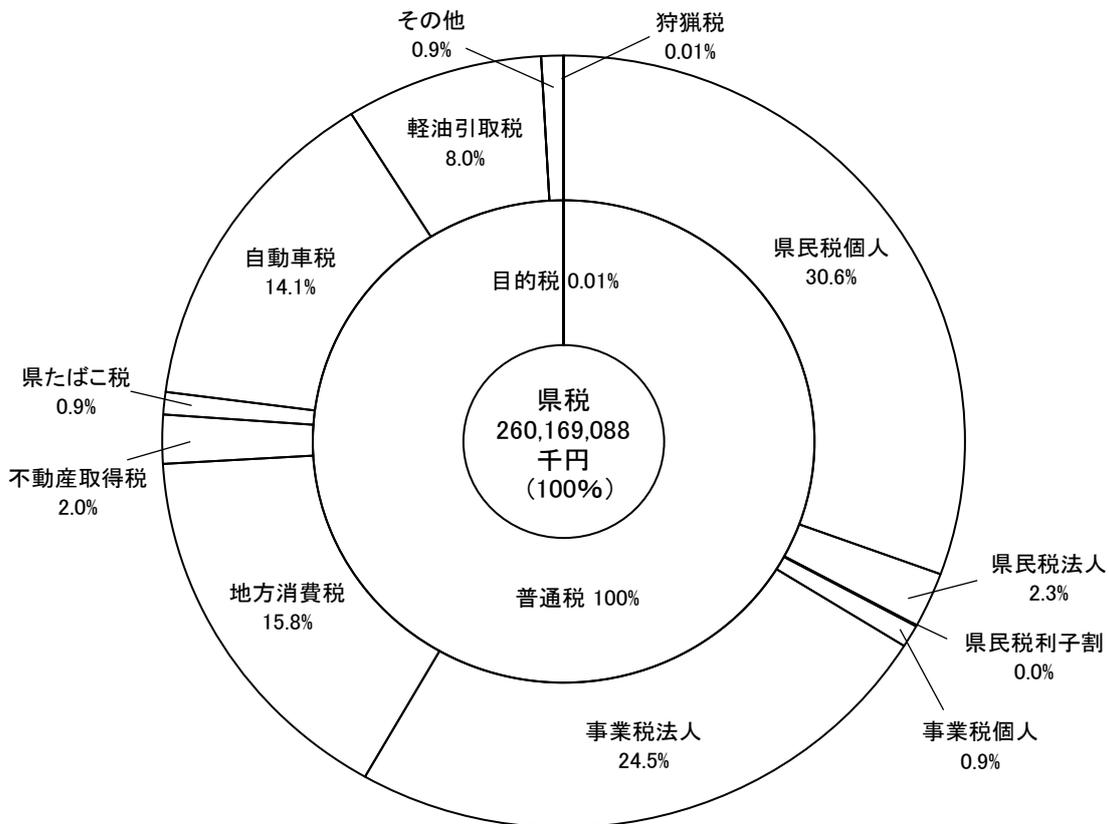
IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様にご負担いただいております。

ここでは、直接にご負担いただいております県税の過去5年間の推移と県民1人当たりの負担額について、決算の結果をもとにその状況をお知らせします。

令和5（2023）年度の県税収入の内訳は第5図のとおりです。

第5図 令和5（2023）年度 一般会計決算県税収入内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

令和5（2023）年度の決算額は、給与所得や株式譲渡益の増加等により、個人県民税が増加するなどした結果、2,601億6,908万8,462円となりました。

また、前年度決算額2,594億9,011万9,742円に対して6億7,896万8,720円の増となりました。歳入決算に占める割合は、26.8%で前年度を2.1ポイント上回りました。

県税収入、県民1人当たりの負担額等の推移は、第10表のとおりです。

第10表 県税の推移

(単位：円、%)

年度	令和元(2019)		令和2(2020)		令和3(2021)		令和4(2022)		令和5(2023)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県民税 個人	75,283,870,583	30.8	75,902,370,854	31.3	76,883,217,548	30.1	76,816,529,562	29.6	79,572,930,753	30.6
法人	9,783,434,551	4.0	6,498,140,952	2.7	6,158,783,260	2.4	6,325,300,447	2.4	6,026,736,689	2.3
利子割	284,463,120	0.1	360,465,765	0.1	248,632,395	0.1	120,435,642	0.0	113,239,698	0.0
事業税 個人	2,150,498,786	0.9	2,182,330,889	0.9	2,332,212,979	0.9	2,461,328,740	1.0	2,442,911,920	0.9
法人	53,932,838,965	22.1	51,500,893,118	21.2	58,641,091,788	23.0	64,054,014,916	24.7	63,359,882,215	24.5
地方消費税	34,405,583,611	14.1	39,666,221,580	16.4	44,142,178,796	17.3	41,841,517,390	16.1	41,196,081,428	15.8
不動産取得税	4,966,790,623	2.0	4,710,342,239	1.9	4,678,789,346	1.8	5,130,972,970	2.0	5,313,792,836	2.0
県たばこ税	2,248,471,793	0.9	2,176,088,043	0.9	2,322,337,747	0.9	2,462,005,516	1.0	2,456,557,580	0.9
ゴルフ場利用税	2,191,743,300	0.9	1,986,653,500	0.8	2,267,551,570	0.9	2,300,498,150	0.9	2,214,963,120	0.9
自動車税	35,774,449,769	14.6	36,262,788,304	15.0	36,009,569,239	14.1	36,609,024,831	14.1	36,610,012,943	14.1
鉱区税	7,868,900	0.0	7,822,000	0.0	7,736,200	0.0	7,648,500	0.0	7,730,000	0.0
自動車取得税	1,755,526,400	0.7	284,000	0.0		0.0		0.0		0.0
軽油引取税	21,838,795,994	8.9	21,274,322,731	8.8	21,663,181,641	8.5	21,321,561,085	8.2	20,741,341,933	8.0
狩猟税	24,188,800	0.0	22,762,200	0.0	22,359,800	0.0	21,954,000	0.0	21,948,400	0.0
狩猟者登録税										
入猟税										
旧法による税		0.0		0.0	6,021,992	0.0	17,327,993	0.0	90,958,947	0.0
合計	244,648,525,195	100.0	242,551,486,175	100.0	255,383,664,301	100.0	259,490,119,742	100.0	260,169,088,462	100.0
対前年度伸び率	98.3%		99.1%		105.3%		101.6%		100.3%	
県の歳入決算に占める割合	31.0%		23.7%		23.3%		24.7%		26.8%	
県民1人当たり負担額	県税総額	125,852円	125,405円	132,695円	135,823円	137,039円				
	うち 県民税	43,906円	42,790円	43,277円	43,581円	45,148円				

(注) 「県民1人当たり負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。

V 県債及び県有財産のあらまし

1 県債

県債は、県民の福祉向上に役立つ学校教育施設、社会福祉施設、道路橋りょう等の建設事業や災害復旧事業等で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業を行う場合に、世代間の負担の均等化を図る見地から、その資金を国や銀行などから借り入れ調達するものです。

ただし、このような県の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大にこれに依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債対象事業の選定や年度ごとの発行額の決定等に十分配慮しています。

令和6（2024）年9月30日における県債の現在高は、一般会計分で1兆871億4,112万7千円、これに特別会計及び企業会計等を含めると1兆1,175億9,758万3千円で、その借入用途を目的別にみますと第11表のとおりです。

第11表 県債目的別現在高（令和6（2024）年9月30日現在） (単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,087,141,127	2 特別会計	7,102,361
① 民生	13,246,692	① 中小企業高度化資金貸付事業	5,255,360
② 衛生	5,061,823	② 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	814,528
③ 労働	55,858	③ 県営林事業	927,664
④ 農林水産	35,160,070	④ 就農支援資金貸付事業	104,809
⑤ 商工	3,180,653		
⑥ 土木	425,695,471	3 企業会計等	23,354,095
⑦ 警察	15,686,287		
⑧ 教育	26,477,148		
⑨ 公営住宅	6,534,581		
⑩ 災害復旧	20,940,713		
⑪ その他	535,101,831	合 計	1,117,597,583

2 県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

令和6（2024）年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（令和6（2024）年3月31日現在の決算値）

区 分		数 量	摘 要	
土地及び建物	土 地	80,636,438.60 m ²		
	建 物	庁 舎	246,937.60 m ²	
		警察（消防）施設	140,461.29 m ²	
		公 舎	63,198.22 m ²	
		学 校	1,042,727.22 m ²	
		公 営 住 宅	493,419.75 m ²	
		普 通 財 産 建 物	49,384.72 m ²	
		そ の 他 の 施 設	614,516.09 m ²	
山 林	面 積	100,745,958.01 m ²	分収林を含む。	
	立 木 推 定 蓄 積 量	1,740,346.13 m ³		
航 空 機	航 空 機	1 機		
地 上 権 等	地 上 権	43,882,449.27 m ²	763件	
	水 利 権	0.0628 m ³ /S	2 件	
	地 役 権	919 m ²	1 件	
	温 泉 専 用 権	1 件		
無 体 財 産 権	125 件	特許権 24件、育成者権 28件、外 73件		
有 価 証 券	2,427,200 千円			
出 資 に よ る 権 利	15,384,097 千円			
基 金	有 価 証 券	3,700,000 千円	土地開発基金のみ	
	現 金	13,284,410 千円		
	貸 付 金			
	土 地	6,279.78 m ²		
	立 木 推 定 蓄 積 量			

VI 栃木県流域下水道事業の概要

栃木県流域下水道事業の概要

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、二つ以上の市町村の区域で構成する広域的な下水道である流域下水道事業を運営しています。

保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少等に伴う料金収入の減少等、下水道事業を取り巻く厳しい環境の中、令和2（2020）年度から令和11（2029）年度までを計画期間とする「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、安定的な下水道サービスの提供に努めています。

今回は、令和6（2024）年4月1日から令和6（2024）年9月30日までの業務の概要、経理の状況及び令和5（2023）年度決算の状況についてお知らせします。

目次

i 業務の概要	27
ii 経理の状況	28
iii 令和5（2023）年度決算の状況	30

i 業務の概要

1 流域下水道事業の概況

流域下水道は、昭和 51(1976)年度に鬼怒川上流流域下水道(上流処理区)の事業に着手し、現在は次の表のとおり 4 流域 6 処理区において事業を実施しています。

名称及び処理区		処理場名	関係市町	事業計画処理能力 (m ³ /日)
鬼怒川 上流流域	上流処理区	鬼怒川上流浄化センター	日光市	43,800
	中央処理区	県央浄化センター	宇都宮市 下野市 上三川町	83,800
巴波川流域	巴波川処理区	巴波川浄化センター	栃木市 壬生町	50,400
北那須流域	北那須処理区	北那須浄化センター	大田原市 那須塩原市	39,900
渡良瀬川 下流流域	大岩藤処理区	大岩藤浄化センター	栃木市	17,400
	思川処理区	思川浄化センター	小山市 野木町	22,500

2 今期の処理状況

令和 6 (2024) 年度上半期(令和 6 (2024) 年 4 月 1 日から令和 6 (2024) 年 9 月 30 日までの期間)における各処理場の処理水量は次のとおりです。

単位：m³

上流処理区	中央処理区	巴波川処理区	北那須処理区	大岩藤処理区	思川処理区
5,395,240	10,717,062	5,476,290	5,564,957	1,661,850	2,441,720

3 処理水量の推移

各処理区における直近 5 年間の処理水量の推移は次のとおりです。

単位：m³

処理区	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)	R05 (2023)
上流処理区	9,996,950	8,988,630	9,413,970	9,254,800	9,380,970
中央処理区	18,791,102	19,226,167	19,825,980	18,887,903	19,610,432
巴波川処理区	9,970,716	9,793,037	10,469,692	9,957,503	10,114,495
北那須処理区	10,806,517	9,760,482	10,589,102	10,045,188	9,282,134
大岩藤処理区	3,050,016	3,081,260	3,108,250	3,031,050	3,020,230
思川処理区	4,345,923	4,423,077	4,442,111	4,254,637	4,178,233

4 建設改良事業の状況

下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に設備の改築・更新を行いました。

ii 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債現在高調のとおりです。

1 流域下水道事業損益計算書

(令和6(2024)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	3,078,107	1 営業収益	2,664,029
2 営業外費用	55,115	2 営業外収益	1,928,220
3 特別損失	0	3 特別利益	0
差 引 損 益		1,459,027	

2 流域下水道事業貸借対照表

(令和6(2024)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	55,562,647	3 固定負債	7,112,213
2 流動資産	3,174,000	4 流動負債	726,030
		5 繰延収益	40,271,017
		負債合計	48,109,260
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,670,914
		7 剰余金	6,956,473
		資本合計	10,627,387
資産合計	58,736,647	負債資本合計	58,736,647

3 企業債現在高調

(令和6(2024)年9月30日現在)

(単位:円)

借 入 先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
財 務 省	2,733,761,990		204,829,610	2,528,932,380
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,727,732,907		194,680,572	3,533,052,335
市 中 銀 行	1,525,412,500		55,294,500	1,470,118,000
計	7,986,907,397	0	454,804,682	7,532,102,715

4 予算執行状況調査

(単位：千円)

区分	予算科目	令和6(2024)年度 予算額 A	当年度(上半期) 執行額 B	予算との執行差 A - B	B/A (%)	
収益的 収支	収入	収益の収入	9,789,000	3,519,553	6,269,447	36%
		1 営業収益	5,876,881	2,930,431	2,946,450	50%
		2 営業外収益	3,912,118	589,122	3,322,996	15%
		3 特別利益	1	0	1	0%
	支出	収益の支出	9,445,000	1,597,991	7,847,009	17%
		1 営業費用	9,241,330	1,542,874	7,698,456	17%
		2 営業外費用	196,669	55,117	141,552	28%
		3 特別損失	1	0	1	0%
		4 予備費	7,000	0	7,000	0%
	収入 - 支出		344,000	1,921,562	△ 1,577,562	-
資本的 収支	収入	資本的収入	5,095,090	0	5,095,090	0%
		1 企業債	911,300	0	911,300	0%
		2 負担金	913,449	0	913,449	0%
		3 受託事業収入	184,591	0	184,591	0%
		4 国庫補助金	3,085,750	0	3,085,750	0%
	支出	資本的支出	6,024,471	747,054	5,277,417	12%
		1 建設改良費	5,111,792	292,249	4,819,543	6%
		2 固定資産購入費	10,269	0	10,269	0%
		3 企業債償還金	892,594	454,805	437,789	51%
		4 国庫補助金返還金	2,816	0	2,816	0%
		5 予備費	7,000	0	7,000	0%
収入 - 支出		△ 929,381	△ 747,054	△ 182,327	-	

iii 令和5(2023)年度決算の状況

1 収益的収入及び支出

流域下水道事業収益は、営業収益 47 億 6,788 万 6,779 円、営業外収益 42 億 7,718 万 8,797 円、特別利益 264 万 9,432 円、計 90 億 4,772 万 5,008 円です。

流域下水道事業費用は、営業費用 80 億 7,184 万 5,983 円、営業外費用 1 億 3,600 万 9,475 円、計 82 億 785 万 5,458 円です。

収益の主なものは、負担金 38 億 5,654 万 7,681 円、他会計補助金 9 億 4,407 万 3,428 円及び長期前受金戻入 30 億 7,486 万 1,855 円です。

費用の主なものは、処理場費 31 億 7,073 万 8,991 円、受託事業費 8 億 1,357 万 8,545 円及び減価償却費 37 億 3,700 万 5,327 円です。

2 資本的収入及び支出

収入は、企業債 3 億 7,600 万円、負担金 1 億 3,896 万 5,676 円、受託事業収入 898 万 3,398 円、国庫補助金 10 億 7,195 万 9,605 円、その他資本的収入 532 万 2,387 円、計 16 億 123 万 1,066 円です。

支出は、建設改良費 19 億 3,008 万 4,587 円、固定資産購入費 585 万 4,540 円、企業債償還金 9 億 21 万 215 円、計 28 億 3,614 万 9,342 円です。

なお、建設改良費 19 億 3,547 万 1,378 円を翌年度に繰り越しました。

令和5(2023)年度栃木県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
流域下水道事業収益	9,779,000,000	△ 10,250,000	0	9,768,750,000	9,550,192,916	△ 218,557,084	
第1項 営業収益	5,431,607,000	0	0	5,431,607,000	5,244,675,443	△ 186,931,557	(うち仮受消費税及び地方消費税 476,778,664 円)
第2項 営業外収益	4,347,392,000	△ 10,250,000	0	4,337,142,000	4,302,607,098	△ 34,534,902	(うち仮受消費税及び地方消費税 25,418,301 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	2,910,375	2,909,375	(うち仮受消費税及び地方消費税 260,943 円)

支出

区分	予 算 額				決算額	地方公営企業法第26条第2項の規程による繰越額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額			
流域下水道費用	9,796,000,000	△ 3,100,000	0	9,792,900,000	8,652,843,918	0	1,140,056,082
第1項 営業費用	9,625,558,000	6,567,000	0	9,629,317,400	8,496,265,096	0	1,133,052,304 ※1
第2項 営業外費用	163,441,000	△ 9,667,000	0	156,581,600	156,578,822	0	2,778
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0	7,000,000

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 424,419,113 円)

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予				算				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る財源	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	繰越額に 係る繰越額	繰越額に 係る繰越額	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	2,987,000,000	△ 496,090,000	2,490,910,000	1,031,101,105	0	3,522,011,105	1,601,231,066	△ 1,920,780,039	※1		
第2項 負担金	598,700,000	△ 95,100,000	503,600,000	237,500,000	0	741,100,000	376,000,000	△ 365,100,000			
第3項 受託事業収入	600,776,000	△ 95,381,000	505,395,000	505,395,000	0	505,395,000	138,965,676	△ 366,429,324	※2		
第4項 国庫補助金	69,168,000	△ 42,501,000	26,667,000	793,601,105	0	26,667,000	8,983,398	△ 17,683,602	※3		
第5項 その他資本的収入	1,718,356,000	△ 263,108,000	1,455,248,000	0	0	2,248,849,105	1,071,959,605	△ 1,176,889,500			
		0	0	0	0	0	5,322,387	5,322,387	※4		

※1：決算額のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額は、国庫補助金17,669,689円です。

※2：第2項 負担金 (うち仮受消費税及び地方消費税 12,633,238 円)

※3：第3項 受託事業収入 (うち仮受消費税及び地方消費税 816,663 円)

※4：第5項 その他資本的収入 (うち仮受消費税及び地方消費税 476,924 円)

支出

区分	予				算				決算額	翌年度繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額	繰越額	合計			
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	3,904,000,000	△ 498,170,000	3,405,830,000	0	1,384,947,156	4,790,777,156	2,836,149,342	1,935,471,378	0	1,935,471,378	19,156,436
第2項 固定資産購入費	2,988,727,000	△ 496,019,000	2,492,708,000	0	1,384,947,156	3,877,655,156	1,930,084,587	1,935,471,378	0	1,935,471,378	12,099,191
第3項 企業償還金	5,911,000	0	5,911,000	0	0	5,911,000	5,854,540	0	0	0	56,460
第4項 予備費	902,362,000	△ 2,151,000	900,211,000	0	0	900,211,000	900,210,215	0	0	0	785
	7,000,000	0	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

※1：第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 168,359,147 円)

※2：第2項 固定資産購入費 (うち仮払消費税及び地方消費税 498,000 円)

資本的収入額1,583,561,377円(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額17,669,689円を除く。)が資本的支出額2,836,149,342円に不足する額1,252,587,965円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,479,448円、繰越工事資金344,806,663円、繰越工事業資金371,353,844円、過年度分損益勘定留保資金478,948,010円で補てんしました。

令和5(2023)年度栃木県流域下水道事業損益計算書

(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
(1)	営業収益	3,856,547,681	
(2)	受託の営業収益	911,339,098	
(3)	その他営業収益	0	
2	営業費用		4,767,886,779
(1)	管渠工事費	67,252,000	
(2)	木処理事業費	120,815,982	
(3)	処理事業費	3,170,738,991	
(4)	受託に係る償却減損費	813,578,545	
(5)	総減価償却費	108,072,260	
(6)	減価償却費	3,737,005,327	
(7)	資産減損費	54,382,878	
3	営業外収益		8,071,845,983
(1)	受取利息及び配当	8,687	
(2)	他会社受取利息	944,073,428	
(3)	長期前受取利息	3,074,861,855	
(4)	発電受取利息	249,843,739	
(5)	雑収入	8,401,088	
4	営業外費用		4,277,188,797
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	118,771,222	
(2)	雑支出	17,238,253	
5	経常利益		4,141,179,322
(1)	特別利益	2,649,432	
(2)	その他特別利益	0	
6	特別損失		837,220,118
(1)	その他特別損失	0	
	当年度純利益		2,649,432
	前年度繰越欠損金		839,869,550
	その他未処分利益剰余金変動額		△ 391,328,686
	当年度未処分利益剰余金		0
			448,540,864

令和5(2023)年度栃木県流域下水道事業貸借対照表

(令和6(2024)年3月31日)

科 目	金額		
	円	円	円
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		5,049,281,999	
ロ 建物	9,978,538,410		
ハ 減価償却累計額	1,748,597,259	8,229,941,151	
ニ 構築物	35,097,086,715		
ヘ 減価償却累計額	5,482,130,149	29,614,956,566	
ホ 機械及び装置	23,915,740,046		
コ 減価償却累計額	10,745,406,343	13,170,333,703	
カ 車両運搬具	16,389,388		
キ 減価償却累計額	14,940,537	1,448,851	
ク 工具、器具及び備品	50,953,370		
ケ 減価償却累計額	28,404,644	22,548,726	
コ 建設仮勘定		881,443,214	
ト 有形固定資産合計		56,969,954,210	
(2) 投資その他の資産			
イ その他投資		7,510	
ロ 投資その他の資産合計		7,510	
2 流動資産			56,969,961,720
(1) 現金預金		2,721,493,661	
(2) 未収金		54,812,747	
(3) 前払金		35,339,378	
(4) その他流動資産		5,000,000	

科 目	金 額		
	円	円	円
流動資産合計			2,816,645,786
資産合計			59,786,607,506
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	7,094,579,076	7,094,579,076	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	15,317,000	15,317,000	
引当金合計			
固定負債合計			7,109,896,076
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	892,328,321	892,328,321	
企業債合計			
(2) 未払金			
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,138,000	15,138,000	
引当金合計			
(4) その他流動負債			
流動負債合計			1,886,601,258
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金			56,383,406,963
長期前受金収益化累計額			14,761,656,855
繰延収益合計			41,621,750,108
負債合計			50,618,247,442

科 目	金 額	金 額	金 額
資 本 の 部	円	円	円
6 資 本			
7 剰 余 金			3,670,913,741
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 建 設 費 負 担 金	977,179,443		
ロ 国 庫 補 助 金	977,179,515		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	3,094,546,501		
資 本 剰 余 金 合 計		5,048,905,459	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	448,540,864	448,540,864	
利 益 剰 余 金 合 計			5,497,446,323
剰 余 金 合 計			9,168,360,064
資 本 合 計			59,786,607,506
負 債 資 本 合 計			

令和5(2023)年度栃木県流域下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

区 分		金 額
		円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー	839,869,550
(2)	減価償却	3,737,005,327
(3)	固定資産の増減除却	54,382,878
(4)	退職給付引当金の増減(△は減少)	3,515,000
(5)	賞与引当金の増減(△は減少)	840,000
(6)	長期受取利息及び配当	△ 3,074,861,855
(7)	受取利息	△ 8,687
(8)	支金の増減	118,771,222
(9)	未収金の増減(△は増加)	70,505,836
(10)	未払金の増減(△は減少)	488,955,375
(11)	預り金の増減(△は減少)	△ 70,708
	小計	2,238,903,938
(12)	利息及び配当の受取	8,687
(13)	利息及び配当の支払	△ 118,771,222
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,120,141,403
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 1,848,262,232
(2)	国庫補助金等による収入	1,206,458,778
(3)	その他の投資による収入	4,845,463
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 636,957,991
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	376,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 900,210,215
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,210,215
	財務活動によるキャッシュ・フロー	958,973,197
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,762,520,464
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,721,493,661
	高	
	高	

(令和5(2023)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5(2023)年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上している。(なお、一般会計等が負担すると見込まれる額149,454,133円を除く)。

イ 賞与引当金

・ 令和6(2024)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5(2023)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5(2023)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- (1) 報告セグメントの概要
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 重要な後発事象
- ・ 該当事項はない。
- 7 その他の注記
- (1) 他会計補助金の使途
- ・ 他会計補助金944,073,428円のうち、児童手当（課税仕入れ以外）に1,298,000円（特定収入以外）を、職員給与費（課税仕入れ以外）に2,049,748円（特定収入以外）を、減価償却費（課税仕入れ以外）に705,965,580円（特定収入以外）及び117,033,659円（特定収入）を、支払利息（課税仕入れ以外）に115,623,071円（特定収入以外）を、下水道資源化工場に係る環境影響評価事後調査委託費（課税仕入れ）に1,860,962円（特定収入）を、建設改良費に242,408円（特定収入）をそれぞれ充当した。
- (2) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 令和5(2023)年度において、退職給付引当金の取崩しは行わなかった。
- (3) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和5(2023)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金13,832,392円を取り崩した。

**Ⅶ 栃木県電気事業、水道事業、工業用
水道事業、用地造成事業及び施設管
理事業の概要**

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業 及び施設管理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業は、県の公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともに、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進するため管理、運営しています。

事業経営に当たりましては、社会経済情勢の変化等、経営環境が厳しさを増す中にあっても、健全な経営の確保と安定的なサービスの提供に努めています。

今回は、令和6（2024）年4月1日から同年9月30日までの各事業の概況、経理の状況及び令和5（2023）年度決算の状況についてお知らせします。

目 次

i 電 気 事 業 の 概 況	42
ii 水 道 事 業 の 概 況	42
iii 工 業 用 水 道 事 業 の 概 況	42
iv 用 地 造 成 事 業 の 概 況	42
v 施 設 管 理 事 業 の 概 況	43
vi 経 理 の 状 況	44
vii 令 和 5（2023）年 度 決 算 の 状 況	51

i 電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力 15,300kW）、川治第二（最大出力 2,600kW）、風見（最大出力 10,200kW）、板室（最大出力 16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力 10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）、小網（最大出力 130kW）、大下沢（最大出力 39kW）、五十里（最大出力 1,200kW）及び小百川（最大出力 190kW）の 12 発電所（最大出力合計 62,259kW）の運営を行っています。

令和 6（2024）年度上半期の発電実績は、目標供給電力量 149,711MWh に対して実供給電力量 145,101MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、96.9%でした。

ii 水道事業の概況

1 北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として、県北地域の 2 市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画一日最大給水量 48,000 m³の水道用水を供給するもので、昭和 53（1978）年 4 月から大田原市、昭和 54（1979）年 10 月から旧塩原町（現那須塩原市）、昭和 55（1980）年 4 月から旧黒磯市及び旧西那須野町（現那須塩原市）へ供給しています。

令和 6（2024）年度上半期の給水実績は、計画給水量 5,453,400 m³に対して実給水量 5,340,665 m³、計画給水量に対する実給水量の割合は 97.9%でした。

2 鬼怒水道用水供給事業の状況

川治ダムを水源として、県央地域の 2 市 1 町 1 企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画一日最大給水量 38,000 m³の水道用水を供給するもので、昭和 62（1987）年 10 月から宇都宮市、平成元（1989）年 4 月から益子町及び芳賀町（平成 15（2003）年 4 月から芳賀中部上水道企業団へ移行）、平成 2（1990）年 4 月から真岡市、平成 9（1997）年 4 月から高根沢町へ供給しています。

令和 6（2024）年度上半期の給水実績は、計画給水量 5,537,580 m³に対して実給水量 5,222,420 m³、計画給水量に対する実給水量の割合は 94.3%でした。

iii 工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として、鬼怒川左岸台地の工業団地等に計画一日最大給水量 147,100 m³の工業用水を供給するもので、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の 50 事業所へ良質な工業用水を供給しています。

令和 6（2024）年度上半期の給水実績は、計画給水量 4,499,604 m³に対して供給水量 4,406,265 m³、計画給水量に対する供給水量の割合は 97.9%でした。

iv 用地造成事業の概況

本県の恵まれた立地環境と各地域の特性を生かし、市町との協力のもと、魅力ある産業団地等を供給し、成長性に富んだ優良企業の誘致を進めています。

令和 6（2024）年度上半期は、鹿沼インター産業団地第 2 期分譲について、内定企業 2 社と予約協定を締結しました。令和 7（2025）年中の土地引渡しに向けて造成工事を進めています。

また、みぶ中泉産業団地については、令和 7（2025）年度の予約分譲案内に向けて用地取得を進めています。

さらに、足利市から要望のあった久保田地区の新産業団地については、令和 5（2023）年 11

月 29 日に基礎調査地区に決定し、その調査主体に選定されたため、事業実施可能性を検討するための調査等を進めています。

V 施設管理事業の概況

1 ゴルフ場事業の状況

県民のスポーツ・レクリエーション需要に対処するため、平成元（1989）年度から都市公園である鬼怒グリーンパーク内に「栃木県民ゴルフ場」の整備を進め、平成 4（1992）年 10 月から営業を行っています。また、平成 21（2009）年 4 月から指定管理者制度を導入しています。

令和 6（2024）年度上半期については、指定管理者と連携し、積極的な PR に努めた結果、利用者数は 20,236 人でした。

（概要）

所在地	さくら市及び塩谷郡高根沢町地内 （利根川水系一級河川鬼怒川河川敷等）		
地形	河川敷ホール		
規模	18 ホール、パー72、71.5ha		
クラブハウス	建物 980 m ²	敷地 1.7ha	駐車場 200 台収容
運営形態	パブリック制		

2 賃貸ビル事業の状況

宇都宮市の中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在する外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与するため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成 15（2003）年度から営業しています。

なお、平成 20（2008）年 5 月に 6 階から 9 階までを栃木県国民健康保険団体連合会に、平成 22（2010）年 3 月には 1 階を（公社）栃木県観光物産協会にそれぞれ売却し、現在は 2 階から 5 階までについて賃貸営業を行っています。

（概要）

所在地	宇都宮市本町 3 番 9 号		
構造	鉄骨（耐火）造一部鉄骨鉄筋コンクリート造（地下部分）		
規模	地下 1 階 地上 9 階 塔屋 1 階 （うち 1 階、6～9 階部分は区分所有）		
延べ床面積	8,571.45 m ² （容積対象面積 8,297.85 m ² ）		
事務室面積	5,365.83 m ²		
賃貸面積	2,761.32 m ²		

3 経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

vi 経理の状況

各事業ごとの経理状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調、予算執行状況調書のとおりです。

1 令和6(2024)年度上半期損益計算書（令和6(2024)年4月1日から同年9月30日まで）及び貸借対照表（令和6(2024)年9月30日現在）

電気事業損益計算書

（令和6(2024)年度上半期分）

（単位：千円）

費 用		収 益	
1 営業費用	1,070,138	1 営業収益	1,467,596
2 財務費用	5,504	2 財務収益	151
3 事業外費用	90,002	3 事業外収益	9,405
差 引 損 益		311,508	

電気事業貸借対照表

（令和6(2024)年9月30日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	14,768,162	3 固定負債	5,980,476
2 流動資産	5,477,442	4 流動負債	245,298
		5 繰延収益	403,702
		負債合計	6,629,476
		資 本 の 部	
		6 資本金	13,177,052
		7 剰余金	439,076
		資本合計	13,616,128
資産合計	20,245,604	負債資本合計	20,245,604

水道事業損益計算書

(令和6(2024)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	594,693	1 営業収益	872,648
2 営業外費用	1,850	2 営業外収益	24,442
		3 特別利益	7,801
差 引 損 益		308,348	

水道事業貸借対照表

(令和6(2024)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	9,964,531	3 固定負債	1,317,242
2 流動資産	9,623,304	4 流動負債	130,458
		5 繰延収益	856,433
		負債合計	2,304,133
		資 本 の 部	
		6 資本金	15,056,965
		7 剰余金	2,226,737
		資本合計	17,283,702
資産合計	19,587,835	負債資本合計	19,587,835

工業用水道事業損益計算書

(令和6(2024)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	317,959	1 営業収益	251,195
2 営業外費用	2	2 営業外収益	139,189
3 特別損失	93,949	3 特別利益	2,392
差 引 損 益		△ 19,134	

工業用水道事業貸借対照表

(令和6(2024)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	7,123,693	3 固定負債	2,275,909
2 流動資産	2,425,854	4 流動負債	72,476
		5 繰延収益	3,747,912
		負債合計	6,096,297
		資 本 の 部	
		6 資本金	2,616,674
		7 剰余金	836,576
		資本合計	3,453,250
資産合計	9,549,547	負債資本合計	9,549,547

用地造成事業損益計算書

(令和6(2024)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	44,277	1 営業収益	15,418
2 営業外費用	2,477	2 営業外収益	612
差 引 損 益		△ 30,724	

用地造成事業貸借対照表

(令和6(2024)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 事業資産	2,405,330	4 固定負債	4,163,508
2 固定資産	4,327,572	5 流動負債	1,116,954
3 流動資産	2,334,330	6 繰延収益	541,756
		負債合計	5,822,218
		資 本 の 部	
		7 資本金	2,675,047
		8 剰余金	569,967
		資本合計	3,245,014
資産合計	9,067,232	負債資本合計	9,067,232

施設管理事業損益計算書

(令和6(2024)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	155,927	1 営業収益	94,427
2 営業外費用	121	2 営業外収益	143,032
差 引 損 益		81,411	

施設管理事業貸借対照表

(令和6(2024)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	2,349,332	3 固定負債	906,156
2 流動資産	848,590	4 流動負債	69,487
		5 繰延収益	35,912
		負債合計	1,011,555
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,103,594
		7 剰余金	△ 917,227
		資本合計	2,186,367
資産合計	3,197,922	負債資本合計	3,197,922

2 企業債及び長期借入金現在高調

(令和6(2024)年9月30日現在)

(単位：円)

事業名	区分	借入先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
電気事業	企業債	地方公共団体金融機構	358,667,853	0	27,969,081	330,698,772
		市中銀行	3,318,000,000	1,335,000,000	0	4,653,000,000
		小計	3,676,667,853	1,335,000,000	27,969,081	4,983,698,772
	計		3,676,667,853	1,335,000,000	27,969,081	4,983,698,772
水道事業	企業債	財務省	128,333,500	0	20,138,780	108,194,720
		地方公共団体金融機構	47,805,170	0	8,707,953	39,097,217
		小計	176,138,670	0	28,846,733	147,291,937
	計		176,138,670	0	28,846,733	147,291,937
工業用水事業	長期借入金		1,796,589,160	0	45,000,000	1,751,589,160
	計		1,796,589,160	0	45,000,000	1,751,589,160
用地造成事業	企業債	市中銀行	2,060,000,000	0	0	2,060,000,000
		小計	2,060,000,000	0	0	2,060,000,000
	長期借入金		2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
	計		4,060,000,000	0	0	4,060,000,000
施設管理事業	企業債	市中銀行	150,000,000	0	10,000,000	140,000,000
		小計	150,000,000	0	10,000,000	140,000,000
	長期借入金		533,000,000	0	15,000,000	518,000,000
	計		683,000,000	0	25,000,000	658,000,000
合計	企業債	財務省	128,333,500	0	20,138,780	108,194,720
		地方公共団体金融機構	406,473,023	0	36,677,034	369,795,989
		市中銀行	5,528,000,000	1,335,000,000	10,000,000	6,853,000,000
		小計	6,062,806,523	1,335,000,000	66,815,814	7,330,990,709
	長期借入金		4,329,589,160	0	60,000,000	4,269,589,160
	計		10,392,395,683	1,335,000,000	126,815,814	11,600,579,869

3 予算執行状況調査

凡例 電気:電気事業会計、水道:水道事業会計、工水:工業用水道事業会計、用地:用地造成事業会計、施設:施設管理事業会計

(単位:千円)

区分	予算科目	令和6(2024)年度予算額 A						令和6(2024)年度(上半期)執行額 B						B / A (%)				
		電気	水道	工水	用地	施設		電気	水道	工水	用地	施設		電気	水道	工水	用地	施設
収入	収益の収入	3,797,000	2,044,000	906,000	28,000	461,000		1,614,074	969,994	278,707	16,239	260,122		43%	47%	31%	58%	56%
	1 営業収益	3,776,060	1,992,575	542,319	27,003	215,222		1,613,782	959,844	276,240	15,628	103,817		43%	48%	51%	58%	48%
	2 営業外収益	20,938	51,423	363,680	995	245,778		292	2,350	75	611	156,305		1%	5%	0%	61%	64%
	3 特別利益	2	2	1	2	0		0	7,800	2,392	0	0		0%	390000%	239200%	0%	-
	収益の支出	3,412,116	1,980,597	1,064,820	137,000	427,486		1,230,512	600,838	274,871	48,468	155,127		36%	30%	26%	35%	36%
支出	1 営業費用	3,184,000	1,944,924	905,066	120,361	400,496		1,135,006	598,988	180,920	45,991	155,023		36%	31%	20%	38%	39%
	2 営業外費用	226,116	33,673	7,754	6,638	26,990		95,506	1,850	2	2,477	104		42%	5%	0%	37%	0%
	3 特別損失	0	0	151,000	1	0		0	0	93,949	0	0		-	-	62%	0%	-
	4 予備費	2,000	2,000	1,000	10,000	0		0	0	0	0	0		0%	0%	0%	0%	-
収入 - 支出	384,884	63,403	△ 158,820	△ 109,000	33,514		383,562	369,156	3,336	△ 32,229	104,995		100%	582%	△ 2%	30%	313%	
資本的収入	資本的収入	166,000	46,000	9,000	2,513,000	13,000		1,335,000	550	0	370,405	0		804%	1%	0%	15%	0%
	1 企業債	165,000	0	9,000	1,972,000	0		1,335,000	0	0	0	0		809%	-	0%	0%	-
	2 長期貸付金償還金	600	0	0	10,400	0		0	0	0	0	0		0%	-	-	0%	-
	3 負担金	0	0	0	530,000	0		0	0	0	0	0		-	-	-	0%	-
	4 その他収入	400	46,000	0	600	13,000		0	550	0	370,405	0		0%	1%	-	61734%	0%
資本的支出	資本的支出	4,868,484	1,004,730	274,392	3,231,618	65,000		3,390,159	573,678	134,052	1,154,996	27,035		70%	57%	49%	36%	42%
	1 建設改良費	4,739,643	737,276	179,836	3,226,609	3,300		3,332,190	344,831	89,052	1,154,996	2,035		70%	47%	50%	36%	62%
	2 企業債償還金	56,828	59,454	0	0	20,000		27,969	28,847	0	0	10,000		49%	49%	-	-	50%
	3 長期借入金償還金	0	0	90,556	0	41,700		0	0	45,000	0	15,000		-	-	50%	-	36%
	4 その他支出	70,013	200,000	0	9	0		30,000	200,000	0	0	0		43%	100%	-	0%	-
5 予備費	2,000	8,000	4,000	5,000	0		0	0	0	0	0		0%	0%	0%	0%	-	
収入 - 支出	△ 4,702,484	△ 958,730	△ 265,392	△ 718,618	△ 52,000		△ 2,055,159	△ 573,128	△ 134,052	△ 784,591	△ 27,035		44%	60%	51%	109%	52%	

vii 令和5（2023）年度決算の状況

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和5（2023）年度における収益は、営業収益19億6,033万8,167円、財務収益16万563円、事業外収益2,086万6,279円、特別利益2,087万3,667円、計20億223万8,676円です。

なお、営業費用1億5,511万6,000円を翌年度に繰り越しました。

費用は、営業費用18億6,222万832円、財務費用263万1,149円、事業外費用9,281万3,759円、計19億5,766万5,740円で差引き4,457万2,936円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、企業債17億4,000万円、国庫補助金110万円、長期貸付金償還金60万円、雑収入4,173円、計17億4,170万4,173円です。

支出は、建設改良費19億2,281万2,777円、企業債償還金6億6,214万8,594円、投資2万2,760円、繰出金3,960万8,000円、計26億2,459万2,131円です。

なお、建設改良費33億4,148万4,000円を翌年度に繰り越しました。

2 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和5（2023）年度における収益は、営業収益18億1,478万3,221円、営業外収益5,657万8,353円、特別利益969万3,084円、計18億8,105万4,658円です。

費用は、営業費用17億4,891万3,848円、営業外費用798万3,944円、特別損失1,613万9,719円、計17億7,303万7,511円で差引き1億801万7,147円が純利益になりました。

なお、営業費用2,459万7,000円を翌年度に繰り越しました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、国庫補助金1,762万2,000円、固定資産売却代金362万4,913円、計2,124万6,913円です。

支出は、建設改良費2億5,502万2,080円、企業債償還金8,202万277円、他会計長期貸付金2,000万円、投資1億1万1,380円、計4億5,705万3,737円です。

なお、建設改良費1億4,773万円を翌年度に繰り越しました。

3 工業用水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和5（2023）年度における収益は、営業収益5億2,250万5,240円、営業外収益1億2,829万2,146円、特別利益183万3,000円、計6億5,263万386円です。

費用は、営業費用 5 億 3,024 万 8,041 円、営業外費用 705 万 8,934 円、特別損失 450 万 1,300 円、計 5 億 4,180 万 8,275 円で差引き 1 億 1,082 万 2,111 円が純利益になりました。

なお、営業費用 2,282 万円を翌年度に繰り越しました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、国庫補助金 217 万 8,000 円です。

支出は、建設改良費 8,337 万 76 円、長期借入金償還金 9,000 万円、計 1 億 7,337 万 76 円です。

なお、建設改良費 5,139 万 2,000 円を翌年度に繰り越しました。

4 用地造成事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和 5 (2023) 年度における収益は、営業収益 19 億 4,857 万 3,303 円、営業外収益 52 万 7,398 円、計 19 億 4,910 万 701 円です。

費用は、営業費用 19 億 748 万 5,665 円、営業外費用 3,651 万 5,026 円、計 19 億 4,400 万 691 円で差引き 510 万 10 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、基金収益 6,067 円、負担金 3 億 7,000 万円、長期貸付金償還金 1,040 万円、雑収入 1,446 万 1,255 円、計 3 億 9,486 万 7,322 円です。

支出は、建設改良費 7 億 5,942 万 2,523 円、基金積立金 6,067 円、企業債償還金 9,400 万円、計 8 億 5,342 万 8,590 円です。

なお、建設改良費 6 億 8,861 万 7,900 円を翌年度に繰り越しました。

5 施設管理事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和 5 (2023) 年度における収益は、営業収益 1 億 8,649 万 5,958 円、営業外収益 2 億 5,182 万 1,925 円、特別利益 220 万 3,000 円、計 4 億 4,052 万 883 円です。

費用は、営業費用 4 億 607 万 1,116 円、営業外費用 37 万 3,461 円、特別損失 220 万 3,000 円、計 4 億 864 万 7,577 円で差引き 3,187 万 3,306 円が純利益になりました。

なお、営業費用 248 万 6,000 円を翌年度に繰り越しました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、他会計長期借入金 2,000 万円、他会計繰入金 400 万円、修繕預り金収入 1,078 万円、計 3,478 万円です。

支出は、建設改良費 8,266 万円、長期借入金償還金 4,100 万円、企業債償還金 2,000 万円、計 1 億 4,366 万円です。

令和5(2023)年度栃木県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			予 算 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 基 づ き 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
第1款 電気事業収益	2,395,000,000	112,620,000	0	2,507,620,000	△ 234,607,838		
第1項 営業収益	2,238,569,000	50,919,000	0	2,289,488,000	△ 134,909,784	(うち仮受消費税及び地方消費税)	194,240,049円)
第2項 財務収益	1,808,000	0	0	1,808,000	△ 1,647,437		
第3項 事業外収益	154,621,000	40,081,000	0	194,702,000	△ 97,302,284	(うち仮受消費税及び地方消費税)	96,597円)
第4項 特別利益	2,000	21,620,000	0	21,622,000	△ 748,333		

支出

区分	予 算 額				合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額					
第1款 電気事業費用	2,621,000,000	8,270,000	0	0	2,629,270,000	2,074,100,436	155,116,000	400,053,564	
第1項 営業費用	2,542,970,000	△ 38,028,000	0	0	2,504,942,000	1,978,655,528	155,116,000	371,170,472	※1
第2項 財務費用	2,914,000	8,000	0	0	2,922,000	2,631,149	0	290,851	
第3項 事業外費用	73,116,000	46,290,000	0	0	119,406,000	92,813,759	0	26,592,241	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 116,434,696円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予					算			備	考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額		継続繰越額	通次	合計		
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額					
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1項 企業債	710,000,000	0	710,000,000	0	0	1,740,000,000	2,450,000,000	2,450,000,000	△ 708,295,827	1,741,704,173
第2項 事業負担金	700,000,000	0	700,000,000	0	0	1,740,000,000	2,440,000,000	2,440,000,000	△ 700,000,000	1,740,000,000
第3項 工事補助金	9,057,000	0	9,057,000	0	0	0	0	9,057,000	△ 9,057,000	0
第4項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
第5項 長期貸付金償還金	600,000	0	600,000	0	0	0	0	600,000	0	600,000
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	△ 1,000	0
第7項 雑収入	342,000	0	342,000	0	0	0	0	342,000	△ 337,827	4,173

支出

区分	予					算			翌年度繰越額		備	考			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額	費次額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			業の継続繰越額	費次額	合計
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	2,736,000,000	△ 3,640,000	0	0	2,732,360,000	67,359,300	3,385,882,600	6,185,601,900	2,624,592,131	153,352,000	3,188,132,000	3,341,484,000	219,525,769	219,525,769	
第2項 企業債償還金	2,031,819,000	△ 3,649,000	0	0	2,028,170,000	67,359,300	3,385,882,600	5,481,411,900	1,922,812,777	153,352,000	3,188,132,000	3,341,484,000	217,115,123	217,115,123 ※1	
第3項 投資	662,169,000	9,000	0	0	662,178,000	0	0	662,178,000	662,148,594	0	0	0	29,406	29,406	
第4項 出金	12,000	0	17,000	0	29,000	0	0	29,000	22,760	0	0	0	6,240	6,240	
第5項 繰出金	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	39,608,000	0	0	0	392,000	392,000	
第6項 予備費	2,000,000	0	△ 17,000	0	1,983,000	0	0	1,983,000	0	0	0	0	1,983,000	1,983,000	

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 154,338,790円）

資本的収入額1,741,704,173円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額234,346,460円を除く）が資本的支出額2,624,592,131円に不足する額1,117,234,418円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額154,338,790円、過年度分繰越利益剰余金923,287,628円、地域振興積立金39,608,000円で補てんしました。

令和5(2023)年度栃木県電気事業損益計算書

(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

科	目	金	額
1	営業収益		円
(1)	電力収益	1,937,470,877	
(2)	営業雑収入	22,867,290	1,960,338,167
2	営業費用		
(1)	水力発電費	1,668,031,006	
(2)	一般管理費	194,189,826	1,862,220,832
3	営業利益		98,117,335
3	財務利益	160,563	160,563
4	受取利息		
(1)	事業外収益	18,796,486	
(2)	長期前受金戻入益	2,069,793	20,866,279
5	財務費用		
(1)	支払利息	2,631,149	2,631,149
6	事業外費用		
(1)	他会計負担金	92,393,060	
(2)	雑損	420,699	92,813,759
7	経常利益		△ 74,418,066
(1)	特別利益		23,699,269
(2)	特別利益	20,873,667	20,873,667
	当年度純利益		44,572,936
	前年度繰越欠損金		55,202,035
	当年度未処理欠損金		10,629,099

令和5(2023)年度栃木県電気事業貸借対照表

(令和6(2024)年3月31日)

科	目	金	額	額
資産の部		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	水力発電設備	31,471,542,755		
	減価償却累計額	19,701,993,705		
ロ	業務設備	8,475,379		
	減価償却累計額	7,199,083		
ハ	事業外固定資産	1,500,855		
	減価償却累計額	0		
ニ	建設仮勘定			
	有形固定資産合計	1,658,436,304	13,430,762,505	
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権	2,232,112		
ロ	電話専用施設利用権	62,298		
ハ	上下水道施設利用権	28,519		
	無形固定資産合計		2,322,929	
(3)	投資			
イ	出資	146,000,000		
ロ	長期貸付	76,700,000		
ハ	その他の投資	3,092,224		
	投資合計		225,792,224	
	固定資産合計			13,658,877,658

科	目	金額		
		金	額	円
2	流動資産			
(1)	現金		4,983,080,038	
(2)	預金		300,440,077	
(3)	未収		3,925,583	
(4)	貯蔵品		56,196,000	
(5)	前払		50,000,000	
	保管預り有価証券			5,393,641,698
	流動資産合計			19,052,519,356
	固定資産			
	負債			
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債	3,620,562,500	3,620,562,500	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	332,573,000		
	ロ 特別修繕引当金	630,721,000		
	引当金合計		963,294,000	
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債	56,105,353	56,105,353	
(2)	企業債			
	未払		582,999,335	
(3)	未払費用		45,404	
(4)	預り		1,994,256	
(5)	預り有価証券		50,000,000	
	流動負債合計			4,583,856,500

科 目	額		
	金	金	額
(6) 引当金計			円
イ 賞与引当金計	29,931,410	29,931,410	
ロ 流動負債合計			721,075,758
5 繰延収入			
長期前受金		1,335,319,978	
長期前受金収益累計額		922,354,317	
繰延収入収益合計			412,965,661
負債合計			5,717,897,919
資本の部			
6 資本			13,177,052,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,000		
ロ 工事負担金	657,342		
ハ その他資本剰余金	3,217,964		
資本剰余金合計		4,095,306	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	28,685,445		
ロ 地域振興積立金	135,417,545		
ハ 当年度未処理欠損金	10,629,099		
利益剰余金合計		153,473,891	
剰余金合計			157,569,197
資本負債合計			13,334,621,437
負債合計			19,052,519,356

令和5(2023)年度栃木県電気事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

	区 分	金 額	額
			円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー		44,572,936
(2)	減価償却		463,815,183
(3)	固定資産の売却		5,440,373
(4)	その他の雑損		420,699
(5)	その他の雑収入	△	10
(6)	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	21,744,983
(7)	賞与引当金の増減額(△は減少)	△	1,239,504
(8)	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△	232,655,000
(9)	長期前受金戻入額	△	18,796,486
(10)	受取利息及び受取配当金	△	160,563
(11)	支払利息		2,631,149
(12)	未収金の増減額(△は増加)	△	30,586,348
(13)	未払金の増減額(△は減少)	△	276,898,338
(14)	預り金の増減額(△は減少)	△	1,795,963
(15)	その他流動負債の増減額(△は減少)	△	12,240
	小計	△	66,984,615
(16)	利息及び配当金の受取額		174,721
(17)	利息の支払額	△	2,662,903
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	69,472,797

区 分		金 額
		円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 1,804,729,987
(2)	一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 39,608,000
(3)	他会計長期貸付金の返済による収入	600,000
(4)	国庫補助金による収入	1,100,000
(5)	雑収入	4,173
(6)	その他の投資	△ 22,760
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,842,656,574
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,740,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 662,148,594
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,851,406
	資金増加額（又は減少額）	△ 834,277,965
	資金増上期首	5,817,358,003
	資金増期末	4,983,080,038

(令和5(2023年)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物

3年～50年

構築物

9年～57年

機械装置

3年～22年

諸装置

5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権

15年

電話専用施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5(2023)年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそ

れぞれが負担することとしている。

- イ 賞与引当金
 - ・ 令和6(2024)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5(2023)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5(2023)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
 - ウ 特別修繕引当金
 - ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和5(2023)年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
 - イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和5(2023)年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金21,744,983円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5(2023)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金28,235,504円を取り崩した。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 令和5(2023)年度において、特別修繕に係る費用を支出することとなったため、特別修繕引当金297,997,000円を取り崩した。

令和5(2023)年度栃木県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
水道用水供給事業収益	2,041,000,000	3,200,000	0	0	2,044,200,000	2,062,856,193	18,656,193	
第1項 営業収益	1,989,342,000	0	0	0	1,989,342,000	1,996,187,801	6,845,801	(うち仮受消費税及び地方消費税 181,404,580 円)
第2項 営業外収益	51,656,000	3,200,000	0	0	54,856,000	56,975,308	2,119,308	(うち仮受消費税及び地方消費税 397,742 円)
第3項 特別利益	2,000	0	0	0	2,000	9,693,084	9,691,084	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額						合計	
水道事業費用	1,934,000,000	86,220,000	0	0	0	0	0	0	2,020,220,000	1,931,985,391	24,597,000	63,637,609	
第1項 営業費用	1,872,371,000	68,276,000	1,000,000	△ 15,511,000	0	0	0	0	1,926,136,000	1,827,353,788	24,597,000	74,185,212	※1
第2項 営業外費用	59,629,000	17,944,000	0	15,511,000	0	0	0	0	93,084,000	88,491,884	0	4,592,116	※2
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,139,719	0	△ 16,139,719	※3
第4項 予備費	2,000,000	0	△ 1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 78,439,940円)

※2：第2項 営業外費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 178,240円)

※3：第3項 特別損失 現金の支出を伴わない経費等で予算額を超過して支出した額 16,139,719円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額				予算額に比べ決算額の増減	備考	
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費に係る繰越額	通次	合計			
											円
第1款 資本的収入	9,000,000	0	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	21,246,913	12,246,913	
第1項 国庫補助金	8,822,000	0	8,822,000	0	0	0	0	8,822,000	17,622,000	8,800,000	
第2項 受託工事受入金	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	3,624,913	3,624,913	(うち仮受消費税及び地方消費税 329,536円)
第4項 雑収入	177,000	0	177,000	0	0	0	0	177,000	0	△ 177,000	

支出

区分	予算額				決算額				翌年度繰越額			備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	業条の繰越額	継続費	合計		
													円
第1款 資本的支出	600,000,000	△ 22,550,000	0	577,450,000	26,109,700	61,027,000	664,586,700	457,053,737	13,564,000	134,166,000	147,730,000	59,802,963	
第1項 建設改良費	389,086,000	△ 22,550,000	0	366,536,000	26,109,700	61,027,000	453,672,700	255,022,080	13,564,000	134,166,000	147,730,000	50,920,620	※1
第2項 企業償還金	82,902,000	0	0	82,902,000	0	0	82,902,000	82,020,277	0	0	0	881,723	
第3項 他会計長期貸付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0	
第4項 投資	100,012,000	0	0	100,012,000	0	0	100,012,000	100,011,380	0	0	0	620	
第5項 予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 23,183,191円）

資本的収入額21,246,913円が資本的支出額457,053,737円に不足する額435,806,824円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,853,655円、過年度分繰越剰余金145,445,305円、減債積立金82,020,277円及び建設改良積立金185,487,587円で補てんしました。

令和5(2023)年度栃木県水道事業損益計算書

(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,814,039,597	
	(2) その他営業収益	743,624	1,814,783,221
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	855,396,410	
	(2) 一般管理費	213,651,688	
	(3) 減価償却費	667,507,986	
	(4) 資産減耗費	12,357,764	1,748,913,848
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	796,380	
	(2) 長期前受金戻入金	44,754,899	
	(3) 補助	6,563,761	
	(4) 雑収入	4,463,313	56,578,353
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,963,055	
	(2) 雑支出	2,020,889	7,983,944
5	経常利益	9,693,084	
6	特別利益		
	(1) その他特別利益	9,693,084	
	(1) 特別損失	16,139,719	△ 6,446,635
	(1) 固定資産売却損		108,017,147
	当年度純利益		0
	前年度繰越利益剰余金		267,507,864
	その他未処分利益剰余金変動額		375,525,011
	当年度未処分利益剰余金		<u>375,525,011</u>

令和5(2023)年度栃木県水道事業貸借対照表

(令和6(2024)年3月31日)

科 目	金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	1,609,636,271	434,874,349	
ロ 建物	1,024,142,455	585,493,816	
ハ 構築物	11,181,160,632		
ニ 減価償却累計額	7,282,177,275	3,898,983,357	
ホ 機械及び装置	9,224,941,237	3,751,338,492	
ヘ 減価償却累計額	5,473,602,745		
ト 車両運搬具	34,617,223		
チ 減価償却累計額	19,660,601	14,956,622	
テ 船舶	260,775		
ト 減価償却累計額	237,040	23,735	
ト 工具、器具及び備品	31,725,349	5,309,734	
チ 減価償却累計額	26,415,615	70,138,037	
子 建設仮勘定			8,761,118,142
有形固定資産合計			
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用权		1,125,958,183	
ロ 上下水道施設利用権		18,605	
ハ 電話加入権		193,382	

科 目	金 額	金 額	金 額
二 その他無形固定資産			
無形固定資産合計		1,126,561,670	
(3) 投資			
イ 長期貸付金	391,500		
ロ 投資有価証券	80,000,000		
ハ その他の投資	100,000,000		
投資合計	4,057,382	184,057,382	
2 流動資産			10,071,737,194
(1) 現金		9,230,388,059	
(2) 未収		209,253,806	
(3) 貯蔵品		11,259,276	
(4) 前払		25,779,002	
流動資産合計			9,476,680,143
負債の部			19,548,417,337
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	118,040,486	118,040,486	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	253,904,531		
ロ 修繕準備引当金	997,295,490		
引当金合計		1,251,200,021	
(3) その他の負債		1,596	
固定負債合計			1,369,242,103

科 目	金	額	円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債			
(2) 未払費用	58,098,184	58,098,184	
(3) 未払費		251,540,002	
(4) 預り金		289,043	
(5) 引当金		151,863	
イ 賞与引当金	15,651,795	15,651,795	
引当金合計			325,730,887
流動負債合計			
5 繰延収益			
長期前受金		2,807,299,463	
長期前受金収益化累計額		1,929,208,999	
繰延収益合計			878,090,464
負債合計			2,573,063,454
資本の部			
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本金			
イ 寄附金	860,000	860,000	
ロ その他資本剰余金	2,511,779	2,511,779	
資本剰余金合計			3,371,779
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	252,377,422	252,377,422	
ロ 建設改良積立金	1,287,114,580	1,287,114,580	

科 目	金 額	金 額	金 額
八 当年度未処分利益剰余金 利 益 剰 余 金 合 計 剰 余 金 合 計 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計	円 円	円 375,525,011 _____ 円	円 1,915,017,013 _____ 1,918,388,792 _____ 16,975,353,883 _____ 19,548,417,337 _____ _____ 円

令和5(2023)年度栃木県水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

	分 区	金	額
			円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	営業収入		108,017,147
(2)	減価償却		667,507,986
(3)	固定資産の売却		7,415,273
(4)	退職給付引当金の増減		77,971,405
(5)	賞与引当金の増減	△	65,527
(6)	修繕引当金の増減	△	15,000,000
(7)	長期受取利息	△	44,754,899
(8)	受取利息	△	796,380
(9)	支取利息		5,963,055
(10)	有形固定資産の売却		16,139,719
(11)	有形固定資産の増減		13,897,329
(12)	未払り金の増減	△	60,143,028
(13)	預り金の増減	△	4,368,219
	小計		771,783,861
(14)	利息及び配当の受取		715,621
(15)	利息及び配当の支払	△	6,119,015
	業務活動によるキャッシュ・フロー		766,380,467
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有価証券の取得	△	257,617,891
(2)	有価証券の売却	△	100,000,000
(3)	他長期貸付金の取得	△	20,000,000
(4)	有形固定資産の売却		3,295,377
(5)	国庫補助金の収入		17,622,000
(6)	その他の投資活動による収入	△	3,040
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	356,703,554
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	82,020,277
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	82,020,277
	財務活動によるキャッシュ・フロー		327,656,636
	財務活動によるキャッシュ・フロー		8,902,731,423
	財務活動によるキャッシュ・フロー		9,230,388,059

(令和5(2023)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の有価証券は、移動平均法による償却原価法(定額法)によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物

8～50年

構築物

3～80年

機械及び装置

6～57年

工具、器具及び備品

3～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权

55年

上下水道施設利用権

15年

電話専用施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

- (3) 引当金の計上方法
- ア 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5(2023)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。
- イ 賞与引当金
- ・ 令和6(2024)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5(2023)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5(2023)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- (1) 報告セグメントの概要
- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。
- なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の北那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県北地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中郡上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5(2023)年度(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

(単位円)

区分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合計
営業収益	858,792,472	955,990,749	1,814,783,221
営業費用	791,019,579	957,894,269	1,748,913,848
営業損益	67,772,893	△ 1,903,520	65,869,373
経常損益	69,964,919	44,498,863	114,463,782
セグメント資産	7,428,829,275	12,119,588,062	19,548,417,337
セグメント負債	951,923,786	1,621,139,668	2,573,063,454
その他の項目			
減価償却費	271,748,066	395,759,920	667,507,986
特別利益	9,693,084	0	9,693,084
特別損失	8,069,858	8,069,861	16,139,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 139,187,515	△ 323,331,951	△ 462,519,466

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

- 6 リース契約により使用する固定資産
 - 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
 - 該当事項はない。
- 8 その他の注記
 - (1) 修繕準備引当金に関する経過措置
 - 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
 - (2) 退職給付引当金の取崩し
 - 令和5(2023)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金497,595円を取り崩した。
 - (3) 賞与引当金の取崩し
 - 令和5(2023)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金14,868,527円を取り崩した。
 - (4) 修繕準備引当金の取崩し
 - 令和5(2023)年度において、修繕に係る費用を支払うこととなったため、修繕準備引当金15,000,000円を取り崩した。

令和5(2023)年度栃木県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予			算			額	備	考
	当初予算額	補正予算額	予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る財源充当額	合計	決算額			
第1款 工業用水道事業収益	682,000,000		2,810,000	0	684,810,000	704,809,917	19,999,917		
第1項 営業収益	541,774,000		0	0	541,774,000	574,681,346	32,907,346		(うち仮受消費税及び地方消費税 52,176,106 円)
第2項 営業外収益	140,225,000		977,000	0	141,202,000	128,295,571	△12,906,429		(うち仮受消費税及び地方消費税 3,662 円)
第3項 特別利益	1,000		1,833,000	0	1,834,000	1,833,000	△1,000		

支出

区分	予			算			額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予算額	流出増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計						
第1款 工業用水道事業費用	645,000,000	△10,120,000	0	0	634,880,000	0	634,880,000	0	586,606,708	22,820,000	25,453,292	
第1項 営業費用	632,017,000	△15,125,000	0	△18,600,000	598,292,000	0	598,292,000	0	552,609,572	22,820,000	22,862,428 ※1	
第2項 営業外費用	11,983,000	5,000	0	18,600,000	30,588,000	0	30,588,000	0	29,495,836	0	1,092,164	
第3項 特別損失	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	4,501,300	0	498,700	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

※1: 第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税

22,361,531 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区	分	予				算			備	考	
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	第26条の規定による繰越額に充てる財源	継続費に係る繰越額	通次繰越額			合計
第1款	資本的収入	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2,178,000	1,178,000	
第1項	工事負担金	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第2項	雑収入	127,000	0	127,000	0	0	0	127,000	0	△ 127,000	
第3項	国庫補助金	872,000	0	872,000	0	0	0	872,000	2,178,000	1,306,000	

支出

区	分	予				算			翌年度繰越額		備	考	
		当初予算額	補正予算額	流増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費	通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			合計
第1款	資本的支出	186,000,000	0	0	186,000,000	84,289,000	0	270,289,000	173,370,076	0	51,392,000	45,526,924	
第1項	建設改良費	91,345,000	0	0	91,345,000	84,289,000	0	175,634,000	83,370,076	51,392,000	51,392,000	40,871,924 ※1	
第2項	長期借入金償還金	90,655,000	0	0	90,655,000	0	0	90,655,000	90,000,000	0	0	655,000	
第3項	予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	0	4,000,000	

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 7,579,098円）

資本的収入額2,178,000円が資本的支出額173,370,076円に不足する額171,192,076円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的取支調整額7,381,098円、長期借入金償還積立金90,000,000円及び建設改良積立金73,810,978円で補てんしました。

令和5(2023)年度栃木県工業用水道事業損益計算書

(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	水給益	521,763,716	
(2)	その他営業収益	741,524	522,505,240
2	営業費用		
(1)	水及び浄水費	263,500,807	
(2)	一般管理費	43,276,643	
(3)	減価償却費	222,911,016	
(4)	資産減耗費	559,575	7,742,801
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	73,850	
(2)	他会計負担金	93,524,000	
(3)	補助金	1,993,946	
(4)	長期前受金戻入	32,390,743	
(5)	雑収益	309,607	128,292,146
4	営業外費用		
(1)	雑支出	7,058,934	7,058,934
5	経常利益		121,233,212
(1)	特別利益	1,833,000	113,490,411
6	その他の特別利益		
(1)	特別損失	4,501,300	△ 2,668,300
	当年度損益修正		110,822,111
	前年度純利益		0
	前年度繰越利益剰余金		

科 目	金 額	
その他未処分利益剰余金変動額 当年度未処分利益剰余金	円	円 163,810,978 274,633,089

令和5(2023)年度栃木県工業用水道事業貸借対照表

(令和6(2024)年3月31日)

科	目	額	金	額
資産の部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		276,583,500	
ロ	建物	262,475,218		
	減価償却累計額	187,297,218	75,178,000	
ハ	構築物	4,116,929,445		
	減価償却累計額	2,957,998,444	1,158,931,001	
ニ	機械及び装置	1,806,272,040		
	減価償却累計額	1,182,521,474	623,750,566	
ホ	車両運搬具	1,779,741		
	減価償却累計額	1,690,754	88,987	
ヘ	工具、器具及び備品	5,135,065		
	減価償却累計額	4,742,426	392,639	
ト	建設仮勘定		15,510,557,439	
	有形固定資産合計			17,645,482,132
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用権		1,115,906,883	
ロ	上下水道施設利用権		18,605	
ハ	電話加入権		196,000	
ニ	その他無形固定資産		148,500	

科 目	金 額		
	金	額	円
無形固定資産合計		1,116,269,988	円
(3) 投資その他の資産合計	1,110,385	1,110,385	
固定資産合計		18,762,862,505	
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,162,625,156	
(2) 未収金		156,451,956	
(3) 貯蔵品		6,433,318	
(4) 前払金		9,638,998	
流動資産合計		2,335,149,428	
負債の部		21,098,011,933	
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良等長期借入金	995,474,160		
ロ その他の長期借入金	801,115,000		
他会計借入金合計	1,796,589,160		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	35,423,081		
ロ 修繕準備引当金	450,397,238		
引当金合計	485,820,319		

科目		目		金額	
4	固定負債合計				2,282,409,479
	流動負債				
	(1) 他会計借入金				
	イ 建設改良等長期借入金	46,746,000			
	ロ その他の長期借入金	43,254,000			
	他会計借入金合計			90,000,000	
	(2) 未払金			26,014,247	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	3,770,000			
	引当金合計			3,770,000	
	流動負債合計				119,784,247
5	繰延収益				
	長期前受金			16,655,257,066	
	長期前受金収益化累計額			1,431,822,045	
	繰延収益合計				15,223,435,021
	負債合計				17,625,628,747
	<u>資本の部</u>				
6	資本				2,616,674,393
7	剰余金				
	(1) 資本金剰余金				
	イ その他の資本剰余金				
	資本金剰余金合計	368,480,076			368,480,076

科 目	金 額		
	金	金	額
(2) 利益剰余金			円
イ 減債積立金	257,342		円
ロ 長期借入金償還積立金	27,754,196		円
ハ 建設改良積立金	184,584,090		円
ニ 当年度未処分利益剰余金	274,633,089		円
利益剰余金合計		487,228,717	円
剰余金合計			855,708,793
資本合計			3,472,383,186
負債資本合計			21,098,011,933

令和5(2023)年度栃木県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

	区 分	金 額	額
			円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	110,822,111	
(2)	減価償却	222,911,016	
(3)	固定資産除却損	413,575	
(4)	退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,833,000	△
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)	691,888	
(6)	長期前受金戻入額	32,390,743	△
(7)	受取利息及び受取配当金	73,850	△
(8)	未収金の増減額(△は増加)	1,346,533	
(9)	未払金の増減額(△は減少)	7,328,093	△
(10)	預り金の増減額(△は減少)	161,210	△
	小計	294,398,227	
(11)	利息及び配当金の受取	65,105	
2	業務活動によるキャッシュ・フロー	294,463,332	
(1)	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	85,627,976	△
(2)	国庫補助金による収入	2,178,000	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	83,449,976	△

区	分	金額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (1) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額 (又は減少額) 資本金 資本金	△ 90,000,000 △ 90,000,000 121,013,356 2,041,611,800 2,162,625,156

(令和5(2023)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物

8年～50年

構築物

10年～60年

機械及び装置

6年～20年

工具、器具及び備品

5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权

55年

上下水道施設使用权

15年

電話専用施設使用权

20年

ソフトウェア

5年

- (3) 引当金の計上方法
- ア 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5(2023)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。
- イ 賞与引当金
- ・ 令和6(2024)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5(2023)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5(2023)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和5(2023)年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過することとなったため、退職給付引当金1,833,000円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5(2023)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金3,078,112円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和5(2023)年度栃木県用地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額				
			合計	合計			
第1款 用地造成事業収益	1,971,000,000	32,810,000	0	2,003,810,000	1,979,975,551	△ 23,834,449	
第1項 営業収益	1,969,803,000	0	0	1,969,803,000	1,948,947,543	△ 20,855,457	(うち仮受消費税及び地方消費税 374,240円)
第2項 営業外収益	1,195,000	32,810,000	0	34,005,000	31,028,008	△ 2,976,992	
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支出

区分	算 額										決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
	予 算					額								
	当初予算額	補正予算額	予支額	備出額	費用増減額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰 越 額	合 計	合計				
第1款 用地造成事業費用	1,937,000,000	16,750,000	0	0	0	0	1,953,750,000	0	1,953,750,000	1,916,554,872	0	37,195,128		
第1項 営業費用	1,909,148,000	29,076,000	0	0	0	0	1,938,224,000	0	1,938,224,000	1,911,466,301	0	26,757,699	※1	
第2項 営業外費用	17,851,000	△ 12,326,000	0	0	0	0	5,525,000	0	5,525,000	5,088,571	0	436,429		
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000		
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000		

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 3,980,636円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予				算				決算額	予決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源充当額	継続費通次に係る繰越額に充てる財源充当額	合計	合計	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	733,000,000	0	733,000,000	0	0	733,000,000	0	0	394,867,322	△ 338,132,678	
第2項 基金収益	352,000,000	0	352,000,000	0	0	352,000,000	0	0	0	△ 352,000,000	
第3項 負担金	9,000	0	9,000	0	0	9,000	0	0	6,067	△ 2,933	
第4項 長期貸付金償還金	370,000,000	0	370,000,000	0	0	370,000,000	0	0	370,000,000	0 ※1	
第5項 分譲前受金	10,400,000	0	10,400,000	0	0	10,400,000	0	0	10,400,000	0	
第6項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	△ 1,000	
	590,000	0	590,000	0	0	590,000	0	0	14,461,255	13,871,255 ※2	

※1：第3項 負担金 (うち仮受消費税及び地方消費税 33,636,363円)

※2：第6項 雑収入 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,300,000円)

支出

区分	予				算				決算額	翌年度繰越額			備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次に係る繰越額	合計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	2,680,000,000	1,090,000	0	2,681,090,000	678,351,000	0	3,359,441,000	853,428,590	688,617,900	0	688,617,900	1,817,394,510		
第2項 基金積立金	779,991,000	1,090,000	0	781,081,000	678,351,000	0	1,459,432,000	759,422,523	688,617,900	0	688,617,900	11,391,577 ※1		
第3項 企業償還金	9,000	0	0	9,000	0	0	9,000	6,067	0	0	0	2,933		
第4項 予備費	1,895,000,000	0	0	1,895,000,000	0	0	1,895,000,000	94,000,000	0	0	0	1,801,000,000		
	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000		

※1：第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 93,257,032円)

資本的収入額394,867,322円(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額334,744,000円を除く)が資本的支出額853,428,590円に不足する額793,305,268円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,460,200円、減價積立金94,000,000円、過年度分損益勘定留保資金668,845,068円で補てんしました。

令和5(2023)年度栃木県用地造成事業損益計算書

(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
(1)	分譲収益	1,918,573,599	
(2)	その他の営業収益	29,999,704	1,948,573,303
2	営業費用		
(1)	分譲原価	1,774,946,493	
(2)	一般管理費	132,539,172	1,907,485,665
	営業利益		41,087,638
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	28,866	
(2)	割賦利益	46,309	
(3)	雑収益	452,223	527,398
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,086,111	
(2)	雑支出	31,428,915	36,515,026
	経常利益		△ 35,987,628
	当年度純利益		5,100,010
	前年度繰越利益剰余金		5,100,010
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		94,000,000
			99,100,010

令和5(2023)年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(令和6(2024)年3月31日)

科 目	額		
	金	金	金
資産の部			
1 事業資産			
(1) 分譲土地		340,426,118	
(2) 土地造成勘定		1,199,947,234	
(3) 事業準備勘定		38,450,000	
事業資産合計			1,578,823,352
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	2,565,310,261		
減損損失累計額	1,257,550,009	1,307,760,252	
ロ 工具、器具及び備品	121,500		
減価償却累計額	23,693	97,807	
有形固定資産合計			1,307,858,059
(2) 投資			
イ 出資		2,538,818,180	
ロ 長期貸付		156,300,000	
ハ 基金		304,588,069	
ニ その他投資		1,608,000	

科 目	金 額		
	金	金	額
投 資 資 産 合 計	円	円	円
固 定 資 産 合 計		3,001,314,249	4,309,172,308
3 流 動 資 産 合 計			
(1) 現 金 預 金		2,712,654,984	
(2) 未 収 金		30,538,639	
(3) 前 払 金		110,475,000	
流 動 資 産 合 計			2,853,668,623
資 産 合 計			8,741,664,283
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 等 企 業 債	2,060,000,000		
企 業 債 合 計		2,060,000,000	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	2,000,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計		2,000,000,000	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	103,508,208		
引 当 金 合 計		103,508,208	
固 定 負 債 合 計			4,163,508,208
5 流 動 負 債			
(1) 未 払		6,056,429	

科 目	金 額		
	金	債	額
	円	円	円
(2) 未 払 費 用			
(3) 預 り 金		45,027	
(4) 引 当 金		67,551,302	
イ 賞 与 引 当 金	7,924,865		
引 当 金 合 計		7,924,865	
(6) 原 価 見 返 勘 定		679,084,412	
流 動 負 債 合 計			760,662,035
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		541,755,458	
繰 延 収 益 合 計			541,755,458
負 債 合 計			5,465,925,701
<u>資 本 の 部</u>			
7 資 本 金			
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	501,591,377		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	99,100,010		
利 益 剰 余 金 合 計		600,691,387	
剰 余 金 合 計			600,691,387
資 本 合 計			3,275,738,582
負 債 資 本 合 計			8,741,664,283

令和5(2023)年度栃木県用地造成事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

	区 分	金	額
		円	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度譲渡による利益		5,100,010
(2)	当年度純利益		1,774,946,493
(3)	減価償却		21,870
(4)	固定資産除却		214,316
(5)	たな卸資産減耗		16,454,837
(6)	退職給付引当金の増減額(△は減少)		31,215,000
(7)	賞与引当金の増減額(△は減少)		124,885
(8)	受取利息及び受取配当金	△	75,175
(9)	支払利息		5,086,111
(10)	未収金の増減額(△は増加)	△	4,875,886
(11)	未払金の増減額(△は減少)	△	488,287,294
(12)	預り金の増減額(△は減少)		1,042,758
(13)	その他流動負債の増減額(△は減少)	△	365,199,541
	小計		975,768,384
(14)	利息及び配当金の受取		116,176
(15)	利息の支払	△	5,086,800
	業務活動によるキャッシュ・フロー		970,797,760
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	事業資産の取得による支出	△	776,640,491
(2)	他会計長期貸付金の返済による収入		10,400,000
(3)	負担金による収入		336,363,637
(4)	その他の投資活動による収入		13,161,255
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	416,715,599

区	分	金	額
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		円
(1)	建設改良費等の財源に充てられたための企業債の償還による支出	△	94,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	94,000,000
	資金増加額（又は減少額）		460,082,161
	資本金		2,252,572,823
	資本金		2,712,654,984
	期首		高
	期末		高

(令和5(2023)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 完成土地及び未成土地
- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
 - ・ 主な耐用年数 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数 ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5(2023)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6(2024)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5(2023)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5(2023)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
- ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
- (1) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 該当事項はない。
- (2) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和5(2023)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金7,335,115円を取り崩した。

令和5(2023)年度栃木県施設管理事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
経営総合管理 第1款 事業収益	289,000,000	△ 560,000	288,440,000	267,989,775	△ 20,450,225	
第1項 営業外収益	289,000,000	△ 560,000	288,440,000	267,989,775	△ 20,450,225	(うち仮受消費税及び地方消費税 24,131,647円)
第2款 事業収益	34,000,000	2,500,000	36,500,000	40,766,541	4,266,541	
第1項 営業収益	21,388,000	0	21,388,000	21,388,889	889	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,944,444円)
第2項 営業外収益	12,612,000	0	12,612,000	17,174,652	4,562,652	
第3項 特別利益	0	2,500,000	2,500,000	2,203,000	△ 297,000	
第3款 貸付事業収益	198,000,000	0	198,000,000	183,679,691	△ 14,320,309	
第1項 営業収益	197,473,000	0	197,473,000	183,630,192	△ 13,842,808	(うち仮受消費税及び地方消費税 16,578,679円)
第2項 営業外収益	527,000	0	527,000	49,499	△ 477,501	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,091円)
収入合計	521,000,000	1,940,000	522,940,000	492,436,007	△ 30,503,993	(うち仮受消費税及び地方消費税 42,657,861円)

支 出

区 分	予 算 額										不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越	合 計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額		
第1款 経営総合管理費	289,000,000	△ 560,000	0	0	0	288,440,000	0	288,440,000	267,989,775	0	20,450,225	
第1項 営業費用	268,119,000	△ 606,000	0	0	0	267,513,000	0	267,513,000	248,676,075	0	18,836,925 ※1	
第2項 営業外費用	20,881,000	46,000	0	0	0	20,927,000	0	20,927,000	19,313,700	0	1,613,300	
第2款 ゴルフ場営業費用	29,000,000	2,500,000	0	0	0	31,500,000	11,574,000	43,074,000	36,618,311	2,486,000	3,969,689	
第1項 営業費用	28,593,000	0	0	0	0	28,593,000	11,574,000	40,167,000	34,408,027	2,486,000	3,272,973 ※2	
第2項 営業外費用	407,000	0	0	0	0	407,000	0	407,000	7,284	0	399,716	
第3項 特別損失	0	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	2,203,000	0	297,000	
第3款 貸付事業	159,000,000	590,000	0	0	0	159,590,000	0	159,590,000	143,234,615	0	16,355,385	
第1項 営業費用	149,893,000	585,000	0	△ 880,000	0	149,598,000	0	149,598,000	133,766,043	0	15,831,957 ※3	
第2項 営業外費用	9,107,000	5,000	0	880,000	0	9,992,000	0	9,992,000	9,468,572	0	523,428	
支 出 合 計	477,000,000	2,530,000	0	0	0	479,530,000	11,574,000	491,104,000	447,842,701	2,486,000	40,775,299 ※4	

※1：第1款 経営総合管理事業費用 第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 4,816,410 円）

※2：第2款 ゴルフ場事業費用 第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 1,678,304 円）

※3：第3款 貸付事業費用 第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 7,450,315 円）

※4：支出合計（うち仮払消費税及び地方消費税 13,945,029 円）

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予				算				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額に係る財 源充当額	繰越額に係る財 源充当額	継続費、通次 繰越額に係る財 源充当額	合計	合計				
第1款 ゴルフ場事業 資本的収入	23,000,000	0	23,000,000	0	0	0	23,000,000	0	24,000,000	1,000,000		
第1項 他会計長期 借入金	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0		
第2項 他会計繰入金	2,300,000	0	2,300,000	0	0	0	2,300,000	0	4,000,000	1,700,000		
第3項 雑収入	700,000	0	700,000	0	0	0	700,000	0	0	△700,000		
第2款 賃借収入 賃借資本的収入	11,000,000	0	11,000,000	0	0	0	11,000,000	0	10,780,000	△220,000		
第1項 修繕預り金 収入	10,780,000	0	10,780,000	0	0	0	10,780,000	0	10,780,000	0		
第2項 雑収入	220,000	0	220,000	0	0	0	220,000	0	0	△220,000		
収入合計	34,000,000	0	34,000,000	0	0	0	34,000,000	0	34,780,000	780,000		

支 出

区 分	予 算					額					翌 年 度 繰 越 額			備 考
	当 初 予 算 額	補 算 額	正 流 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 従 っ て 繰 越 額	繼 続 費 次 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 従 っ て 繰 越 額	繼 続 費 次 繰 越 額	合 計	不 用 額		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 ゴルフ場事業	53,000,000	0	0	53,000,000	54,590,530	0	107,590,530	93,341,000	0	0	0	14,249,530		
第2項 建設改良費	41,470,000	0	0	41,470,000	54,590,530	0	96,060,530	82,341,000	0	0	0	13,719,530	※1	
第2項 長期借入金	11,530,000	0	0	11,530,000	0	0	11,530,000	11,000,000	0	0	0	530,000		
第2款 貸付事業	52,000,000	0	0	52,000,000	0	0	52,000,000	50,319,000	0	0	0	1,681,000		
第1項 建設改良費	1,100,000	0	0	1,100,000	0	0	1,100,000	319,000	0	0	0	781,000	※2	
第2項 企業償還金	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0		
第3項 長期借入金	30,900,000	0	0	30,900,000	0	0	30,900,000	30,000,000	0	0	0	900,000		
支 出 合 計	105,000,000	0	0	105,000,000	54,590,530	0	159,590,530	143,660,000	0	0	0	15,930,530	※3	

※1：第1款 ゴルフ場事業資本的支出 第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 9,525,000 円）

※2：第2款 貸付事業資本的支出 第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 29,000 円）

※3：支出合計（うち仮払消費税及び地方消費税 9,554,000 円）

〔ゴルフ場事業〕 資本的収入24,000,000円が資本的支出額93,341,000円に不足する額69,341,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,525,000円、過年度分損益勘定留保資金。59,816,000円で補てんしました。

〔貸付事業〕 資本的収入（翌年度以降の支出の財源に充当する額10,780,000円を除く）が資本的支出額に不足する額50,319,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,000円、過年度分損益勘定留保資金50,290,000円で補てんしました。

令和5(2023)年度栃木県施設管理事業損益計算書

(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

科目	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
	(1) ゴルフ場収益	19,444,445	
	(2) 賃貸収益	80,022,148	
	(3) その他営業収益	87,029,365	186,495,958
2	営業費用		
	(1) 施設管理費	94,520,531	
	(2) 共通管理費	243,859,665	
	(3) 一般管理費	9,323,674	
	(4) 減価償却費	39,063,313	
	(5) 資産減耗費	19,303,933	406,071,116
	営業損失		219,575,158
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	21,287	
	(2) 他会計負担金	243,768,880	
	(3) 他会計補助金	6,000,000	
	(4) 長期前受金戻入	1,915,660	
	(5) 雑収益	116,098	251,821,925
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	214,348	
	(2) 雑支	159,113	373,461
	経常利益		251,448,464
			31,873,306

科 目	金 額	
	金	額
5 特 別 利 益		円
(1) そ の 他 特 別 利 益	2,203,000	
6 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	2,203,000	0
当 年 度 純 利 益		31,873,306
前 年 度 繰 越 欠 損 金		1,040,034,616
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>1,008,161,310</u>

令和5(2023)年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(令和6(2024)年3月31日)

科 目	金 額	金 額	金 額
科 目	円	円	円
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地			
口 建物	2,124,448,649		
ハ 減価償却累計額	1,493,176,160		
ニ 構築物	326,625,627		
ホ 減価償却累計額	295,583,827		
ヘ 機械及び装置	157,685,011		
口 減価償却累計額	131,760,282		
木 車両運搬具	3,612,100		
ヘ 減価償却累計額	3,431,495		
ハ 工具、器具及び備品	24,565,900		
ヘ 減価償却累計額	23,182,305		
有形固定資産合計	1,383,595		
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	364,000		
ロ その他無形固定資産	54,016		
無形固定資産合計	418,016		
(3) 投資			
イ その他投資	9,523,810		
投資合計	9,523,810		
		2,364,383,880	
	1,674,580,662		
	631,272,489		
	31,041,800		
	25,924,729		
	180,605		
	1,383,595		
	364,000		
	54,016		
	418,016		
	9,523,810		
		9,523,810	

科 目	金 額		
	円	円	円
2 流 動 資 産 合 計			2,374,325,706
(1) 現 金 預 金		764,041,975	
(2) 未 収 資 産 合 計		50,719,742	
流 動 資 産 合 計			814,761,717
負 債 の 部			3,189,087,423
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 等 企 業 債 合 計	130,000,000	130,000,000	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	290,000,000		
ロ そ の 他 長 期 借 入 金	222,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計		512,000,000	
(3) 預 り 金			
イ 修 繕 預 り 金 合 計	21,560,000	21,560,000	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	180,468,786		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	25,000,000		
ハ 修 繕 準 備 引 当 金	39,585,208		
引 当 金 合 計		245,053,994	
固 定 負 債 合 計			908,613,994

科 目	額		
	金	金	額
	円	円	円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債			
企業債合計	20,000,000		20,000,000
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等長期借入金	30,000,000		
ロ その他長期借入金	11,000,000		
他会計借入金合計		41,000,000	41,000,000
(3) 未払金		59,331,617	59,331,617
(4) 未払費用		45,009	45,009
(5) 預り金		24,799	24,799
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	13,400,000		
引当金合計		13,400,000	13,400,000
(7) その他流動負債		4,995,692	4,995,692
流動負債合計			138,797,117
5 繰延収益			
長期前受金		61,217,000	61,217,000
長期前受金収益化累計額		24,496,743	24,496,743
繰延収益合計			36,720,257
負債			1,084,131,368

科 目	金 額		
	円	円	円
資 本 の 部			
6 資 本			3,103,593,555
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金			
資 本 剰 余 金 合 計	9,523,810	9,523,810	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			
利 益 剰 余 金 合 計	1,008,161,310	△ 1,008,161,310	
剰 余 金 合 計			△ 998,637,500
資 本 剰 余 金 合 計			2,104,956,055
資 債 本 資 本 合 計			3,189,087,423

令和5(2023)年度栃木県施設管理事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		円
(1)	当年度償還		31,873,306
(2)	減価償却		39,063,313
(3)	固定資産の増減除却		4,263,933
(4)	退職給付引当金の増減(△は減少)		44,044,000
(5)	賞与引当金の増減(△は減少)		2,491,334
(6)	特別修繕引当金の増減(△は減少)		12,500,000
(7)	長期前受及び受戻入額	△	1,915,660
(8)	受取利息及び受取配当金	△	21,287
(9)	支払利息		214,348
(10)	未収金の増減額(△は増加)	△	14,037,767
(11)	未払金の増減額(△は減少)	△	1,143,202
(12)	預り金の増減額(△は減少)		10,189,861
(13)	その他流動資産の増減額(△は増加)		3,166,000
(14)	その他流動負債の増減額(△は減少)	△	6,126,795
	小計		124,561,384
(15)	利息及び配当金の受取額		20,876
(16)	利息の支払額	△	220,280
	業務活動によるキャッシュ・フロー		124,361,980

区	分	金	額
			円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	73,106,000
(2)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		4,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	69,106,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		20,000,000
(3)	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	30,000,000
(4)	その他の他会計借入金の返済による支出	△	11,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	41,000,000
	資金増加額（又は減少額）		14,255,980
	資金		749,785,995
	期首		764,041,975
	期末		764,041,975

(令和5(2023)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 3年～50年

機械及び装置 9年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

商標権 10年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5(2023)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和 6 (2024) 年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和 5 (2023) 年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和 5 (2023) 年度の負担に属する額 (12月から3月までの4か月分) を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、第 I 期中期修繕計画に基づき、令和 5 (2023) 年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の 内 容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5(2023)年度(令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

(単位:円)

区分	経営総合事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合計
営業収益	0	19,444,445	167,051,513	186,495,958
営業費用	243,859,665	35,895,723	126,315,728	406,071,116
営業損益	△ 243,859,665	△ 16,451,278	40,735,785	△ 219,575,158
経常損益	0	△ 8,542,770	40,416,076	31,873,306
セグメント資産	225,886,969	1,929,163,525	1,034,036,929	3,189,087,423
セグメント負債	216,363,159	376,831,262	490,936,947	1,084,131,368
その他の項目				
減価償却費	0	14,898,645	24,164,668	39,063,313
特別利益	0	2,203,000	0	2,203,000
特別損失	0	2,203,000	0	2,203,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	76,219,345	△ 24,006,591	52,212,754

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

6 減損損失

- ・ 該当事項はない。

7 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

8 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

9 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5(2023)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金10,908,666円を取り崩した。

(4) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(5) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。